

平成24年度 第3回理事会

日 時 平成24年6月22日（金） 15:30～

場 所 特別会議室

議 題

1. 平成24年度会計監査人候補者の選任について
2. 通則法第38条に基づく大臣提出資料について
3. その他

資 料

- 1-1 平成24年度会計監査人候補者の選任について
- 2-1 平成23事業年度財務諸表
- 2-2 平成23年度事業報告書
- 2-3 平成23事業年度決算報告書
- 2-4 独立行政法人通則法第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書
- 2-5 独立監査人の監査報告書
- 3-1 主要行事（2012年5月31日～6月21日）

平成 2 4 年度会計監査人候補者の選任について

このことについて、本年 4 月 2 6 日の理事会において、平成 2 4 年度会計監査人候補者の選任について承認を得、提案書の募集及び候補者の選定手続を進めてきたところ、先般、会計監査人候補者審査委員会において会計監査人候補者を選定したので、以下のとおり提案します。

なお、理事会で承認後は、監事の同意を得て文書決裁を受け、農林水産大臣への選任請求を行うこととしたい。

(候補者名)

新日本有限責任監査法人

(候補者とした理由)

平成 2 4 年度会計監査人候補者の選定に当たっては、提案書の募集公告を当所のホームページに掲載したところ、新日本有限責任監査法人及び有限責任監査法人トーマツの 2 者から提案書の提出があった。

提出のあった提案書について内容を検討したところ、両者ともに多くの独立行政法人の監査実績を持ち、独立行政法人の制度及び会計に精通するなど監査業務及び支援業務が効率的かつ円滑に実施されると判断されたが、そうした中でも新日本有限責任監査法人は、定性評価項目において取り組み方針、手法及び連携体制等で高い評価を得、さらに、定量評価項目である会計監査費用の参考見積額が有利性を示していたものである。

こうしたことから、同監査法人が会計監査人候補者として最適と判断される。

なお、同監査法人は平成 1 8 年度から平成 2 2 年度まで当法人の会計監査人として、その業務に携わったところであるが、監査契約における監査業務の履行に当たっては、誠実かつ確実に実施されたところである。

目 次

独立法人

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人森林総合研究所

目次

法人単位

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	17

研究・育種勘定

貸借対照表	46
損益計算書	48
キャッシュ・フロー計算書	49
利益の処分に関する書類	50
行政サービス実施コスト計算書	51
重要な会計方針及び注記事項	52

特定地域整備等勘定

貸借対照表	58
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
利益の処分に関する書類	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針及び注記事項	64

水源林勘定

貸借対照表	71
損益計算書	73
キャッシュ・フロー計算書	74
利益の処分に関する書類	75
行政サービス実施コスト計算書	76
重要な会計方針及び注記事項	77

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		18,046,665,941	
有価証券		99,926,708	
林道割賦売掛金		32,010,951,578	
特定地域整備割賦売掛金		1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金		63,912,180,981	
たな卸資産			
貯蔵品	417,723		
林道建設仮勘定	47,651,797,748		
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976		
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	91,562,079,663	
前払費用		17,450,171	
未収収益		154,225,063	
未収入金		892,084,774	
立替金		182,800	
未収還付消費税等		41,957,148	
その他の流動資産		1,316,182	
流動資産合計			207,792,990,630

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		924,963,012,210	
建物	18,266,253,048		
減価償却累計額	△ 8,305,815,066		
減損損失累計額	△ 526,830	9,959,911,152	
構築物	2,970,650,441		
減価償却累計額	△ 1,966,002,078	1,004,648,363	
機械装置	1,137,065,985		
減価償却累計額	△ 423,882,785	713,183,200	
車両運搬具	128,139,150		
減価償却累計額	△ 94,780,808	33,358,342	
工具器具備品	3,984,983,907		
減価償却累計額	△ 3,235,294,095	749,689,812	
土地		34,271,215,103	
建設仮勘定		54,801,850	
有形固定資産合計		971,749,820,032	

2 無形固定資産

特許権		11,128,702	
ソフトウェア		53,616,675	
電話加入権		5,224,000	
工業所有権仮勘定		28,941,293	
無形固定資産合計		98,910,670	

3 投資その他の資産

長期貸付金		26,133,000	
敷金・保証金		138,198,765	
預託金		554,900	
投資その他の資産合計		164,886,665	

固定資産合計

972,013,617,367

資産合計

1,179,806,607,997

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		482,579,084	
預り寄附金		4,576,378	
資産見返補助金等		65,249,774,339	
預り補助金等		1,024,487,641	
一年内償還予定森林総合研究所債券		4,000,000,000	
短期借入金		26,019,473,630	
リース債務(短期)		6,785,049	
未払金		1,582,465,549	
未払費用		547,952,319	
前受金			
林道前受金	8,603,028,997		
整備前受金	11,772,908,694		
その他の前受金	23,068,520	20,399,006,211	
預り金		112,359,469	
受入保証金		346,500	
仮受金		157,305,819	
流動負債合計			119,587,111,988

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,147,018,537		
資産見返補助金等	78,544,843		
資産見返物品受贈額	21,452,925		
資産見返寄附金	75,716,916		
建設仮勘定見返施設費	54,801,850	1,377,535,071	
森林総合研究所債券	39,400,000,000		
債券発行差額(一)	△ 3,315,940	39,396,684,060	
長期借入金		213,102,549,057	
リース債務(長期)		11,216,649	
引当金			
退職給付引当金		4,562,603,069	
固定負債合計			258,450,587,906
負債合計			378,037,699,894

純資産の部

I 資本金

政府出資金		727,047,699,894	
資本金合計			727,047,699,894

II 資本剰余金

資本剰余金		77,942,318,398	
損益外減価償却累計額(一)		△ 9,928,043,387	
損益外減損損失累計額(一)		△ 3,151,830	
減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			68,041,323,182

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		5,901,170,803	
当期未処分利益		778,714,224	
(うち当期総利益)		778,714,224)	
利益剰余金合計			6,679,885,027
純資産合計			801,768,908,103
負債純資産合計			1,179,806,607,997

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,685,081,292	
業務委託費	1,156,236,431	
減価償却費	534,845,247	
賃借料	192,545,758	
水道光熱費	410,028,962	
消耗備品費	839,531,780	
その他研究業務費	525,172,990	10,343,442,460

分収造林原価

120,497,534

販売・解約事務費

358,624,644

林道整備譲渡原価

45,814,194,434

特定地域整備譲渡原価

284,724,418

農用地整備譲渡原価

62,909,905,516

一般管理費

人件費	1,505,559,802	
退職給付引当金繰入	104,361,032	
減価償却費	16,965,487	
賃借料	114,535,207	
消耗備品費	30,865,104	
諸経費	26,976,578	
その他一般管理費	245,188,211	2,044,451,421

財務費用

支払利息	620,370	
借入金利息	4,964,852,345	
債券利息	573,373,368	
債券発行費	760,762	5,539,606,845

雑損

87,506,735

経常費用合計

127,502,954,007

経常収益

運営費交付金収益	9,270,446,038
施設費収益	21,007,578
手数料収入	11,948,997
成果普及等事業収入	13,384,825
分収造林収入	350,852,839
販売・解約事務費収入	359,685,214
林道整備割賦譲渡収入	9,630,429,745
特定地域整備割賦譲渡収入	93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	17,467,789,809
割賦利息収入	2,767,182,656
受託収入	
政府等受託研究収入	927,154,750
政府等以外受託研究収入	304,586,545
その他受託収入	42,527,106
	1,274,268,401

国庫補助金等収益		4,170,396,418	
財産賃貸収入		3,010,861	
寄附金収益		34,558,027	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077		
資産見返補助金等戻入	81,823,344,414		
資産見返物品受贈額戻入	21,593,161		
資産見返寄附金戻入	26,845,369	82,129,381,021	
財務収益			
政府補給金収入	27,921,250		
受取利息	9,544,430		
有価証券利息	1,104,349	38,570,029	
雑益		284,827,577	
經常収益合計			127,921,286,763
經常利益			418,332,756
臨時損失			
減損損失		24,810,858	
返納利息等		812,779	25,623,637
臨時利益			
固定資産売却益		115,907	
貸倒引当金戻入益		1,275,000	1,390,907
当期純利益			394,100,026
前中期目標期間繰越積立金取崩額			384,614,198
当期総利益			778,714,224

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,051,132,972
人件費支出	△ 12,206,780,393
その他の業務支出	△ 1,096,747,355
科研費支出	△ 295,511,337
消費税支出	△ 3,528,267
運営費交付金収入	10,006,203,000
政府交付金収入	312,709,000
受託収入	1,441,132,161
成果普及等事業収入	13,062,638
手数料収入	9,629,377
科研費収入	296,278,048
造林事業収入	1,143,008,420
林道事業収入	4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	12,390,312,152
補助金等収入	27,639,142,148
補助金等の精算による返還金の支出	△ 230,095,714
政府補給金収入	27,921,250
寄附金収入	10,412,000
その他の事業収入等	126,624,459
小計	17,286,714,546
利息の受取額	2,796,072,439
利息の支払額	△ 6,961,170,504
国庫納付金の支払額	△ 2,071,009,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,050,606,868

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 15,300,000,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 670,008,898
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	289,980
敷金及び保証金の差入による支出	△ 97,157,020
敷金及び保証金の回収による収入	201,221,974
投資その他の資産の売却による収入	23,890
貸付金の回収による収入	24,463,000
施設費による収入	313,393,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,479,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,234,253,627

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	7,010,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 27,263,689,630
政府出資金の受入による収入	10,780,000,000
リース債務の返済による支出	△ 7,152,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,480,842,579

Ⅳ 資金増加額又は減少額(△)

V 資金期首残高

VI 資金期末残高

△ 4,664,489,338

10,711,155,279

6,046,665,941

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(独立行政法人森林総合研究所)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,343,442,460	
分収造林原価	120,497,534	
販売・解約事務費	358,624,644	
林道整備譲渡原価	45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	
一般管理費	2,044,451,421	
財務費用	5,539,606,845	
雑損	87,506,735	
臨時損失	<u>25,623,637</u>	127,528,577,644

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△11,948,997	
成果普及等事業収入	△13,384,825	
分収造林収入	△350,852,839	
販売・解約事務費収入	△358,685,214	
林道整備割賦譲渡収入	△9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入	△93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入	△17,467,789,809	
割賦利息収入	△2,767,182,656	
受託収入	△1,274,268,401	
財産賃貸収入	△3,010,861	
寄附金収益	△34,558,027	
資産見返寄附金戻入	△26,845,369	
受取利息	△9,544,430	
有価証券利息	△1,104,349	
雑益	△210,605,190	
臨時利益	<u>△1,390,907</u>	<u>△32,256,148,347</u>

業務費用合計

95,272,429,297

II 損益外減価償却相当額

778,638,817

III 損益外減損損失相当額

57,213,501

IV 損益外除売却差額相当額

1,426,391,815

V 引当外賞与増加見積額

△ 75,716,187

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 489,878,395

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用

96,916

政府出資等の機会費用

7,696,749,347

無利子による融資取引の機会費用

383,645

7,697,229,908

VIII 行政サービス実施コスト

104,666,308,756

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

特定地域整備等勘定、水源林勘定は、役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

6. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

7. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

8. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は、無償貸付により使用している土地面積に近隣の地代や賃借料を乗じて計算しております。

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

固定資産の処分時の会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。これにより損益計算書上当期総利益が15,992,513円増加し、貸借対照表上資本剰余金が同額減少しております。

13. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

特定地域整備等勘定に係る一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道事業移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

また、水源林勘定に係る一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価額(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額

74,981,098,220円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額

849,981,913,990円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

1,360,028,020円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

577,090,415円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額(研究・育種勘定)

6,930,639,561円

c. 退職給付債務に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	4,861,654,740
未認識数理計算上の差異 (B)	272,790,762
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上純額 (D) = (A) - (B) - (C)	4,588,863,978
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	△ 26,260,909
退職給付引当金 (D) + (E)	4,562,603,069

d. 退職給付費用に関する事項(特定地域整備等勘定及び水源林勘定)

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	221,495,462
利息費用	70,289,706
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	24,877,530
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	△ 8,683,481
退職給付費用	307,979,217

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△165,774円であり、当該影響額を除いた当期終利益は778,879,998円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	18,046,665,941 円
うち定期預金等	12,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	6,046,665,941 円

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物納付による国庫納付

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

③政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成23年度借入金の平均利率を参考に1.00%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△443,996,619円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

項目	金額	単位	備考
国庫納付	18,046,665,941	円	現金及び預金勘定

項目	金額	単位	備考
現金及び預金勘定	18,046,665,941	円	

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	18,046,665,941	18,046,665,941	0
②林道割賦売掛金	32,010,951,578	34,500,772,235	2,489,820,657
③特定整備割賦売掛金	1,053,969,621	1,121,278,472	67,308,851
④農用地整備割賦売掛金	63,912,180,981	68,244,943,075	4,332,762,094
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(4,000,000,000)	(4,017,200,000)	△ 17,200,000
⑥短期借入金	(26,019,473,630)	(31,385,484,560)	△ 5,366,010,930
⑦森林総合研究所債券	(39,400,000,000)	(41,373,760,000)	△ 1,973,760,000
⑧長期借入金	(213,102,549,057)	(226,942,175,394)	△ 13,839,626,337

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)			
区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	99,926,708	100,637,000	710,292

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：円)				
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	100,000,000	0	0	0

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	水源林	北海道空知郡富良野町 他6契約地	149,009,970	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	6,816,259	"
		岐阜県美濃市 他1契約地	7,054,414	"
		高知県香美市	10,724,996	"
		大分県佐伯市 他5契約地	41,681,835	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
②	水源林	北海道空知郡富良野町 他2契約地	13,318,411	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	3,838,604	"
		三重県津市	5,999,963	"
		兵庫県神崎郡神河町	1,446,391	"
		高知県香美市	4,422,299	"
		大分県佐伯市	2,695,982	"
③	建物	岩手県盛岡市	20,104	渡り廊下
	建物附属設備	"	306	照明装置
④	建物	"	2,574	渡り廊下
⑤	構築物	茨城県つくば市	501,496	実験用足場
⑥	建物	茨城県日立市	5,934,092	虫害抵抗性網室
	建物附属設備	"	1,144,168	給水設備、屋内排水設備、電灯設備、ガス設備、換気設備、構内配電線路
⑦	建物	"	2,361,240	虫害抵抗性網室作業室
⑧	建物	茨城県つくば市	10,024	居住性実験家屋
	建物附属設備	"	8,687	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、通風装置、通信装置
⑨	構築物	茨城県石岡市	18,400,080	無線送信機
⑩	建物	高知県香美市	270,846	育種用パイプハウス
⑪	構築物	神奈川県川崎市	17,182,909	特定地域等整備経理：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑫	構築物	"	6,905,344	林道経理：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑬	構築物	"	9,563,988	水源林勘定：間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
⑭	構築物	東京都港区	1,314,797	間仕切
⑮	電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	林道経理：電話加入権
⑯	電話加入権	"	6,000	水源林勘定：電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

当該資産②以外については、③渡り廊下については平成23年8月2日以後、④渡り廊下については平成23年8月2日以後、⑤実験用足場については平成23年9月28日以後、⑥虫害抵抗性網室については平成23年10月7日以後、⑦虫害抵抗性網室作業室については平成23年10月7日以後、⑧居住性実験家屋・⑩⑪間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・⑭間仕切については平成23年10月28日以後、⑨無線送信機については平成24年2月9日以後、⑩育種用パイプハウスについては平成24年2月13日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分（売却）を行っております。

⑮⑯電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
②	水源林	岩手県宮古市 他1契約地	8,394,673	損益外処理
		茨城県久慈郡大子町	1,100,010	損益外処理
		三重県津市	3,631,668	損益外処理
		高知県香美市	3,055,989	損益外処理
		大分県佐伯市	2,271,129	損益外処理
③	建物	岩手県盛岡市	20,103	損益外処理
	建物附属設備	〃	305	損益外処理
④	建物	〃	2,573	損益外処理
⑤	構築物	茨城県つくば市	486,675	損益内処理
⑥	建物	茨城県日立市	5,934,091	損益外処理
	建物附属設備	〃	1,144,160	損益外処理
⑦	建物	〃	2,361,239	損益外処理
⑧	建物	茨城県つくば市	10,023	損益外処理
	建物附属設備	〃	8,681	損益外処理
⑨	構築物	茨城県石岡市	18,400,079	損益外処理
⑩	建物	高知県香美市	235,942	損益内処理
⑪	構築物	神奈川県川崎市	17,182,903	損益内処理 (特定地域等整備経理)
⑫	構築物	〃	6,905,338	損益内処理 (林道経理)
⑬	構築物	〃	9,563,982	損益外処理 (水源林勘定)
⑭	構築物	東京都港区	1,314,796	損益外処理

(7) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

③、⑥、⑧の建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(8) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産②以外については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,976,040 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,686,739 円

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①-1	土地	岩手県盛岡市	170,000,000	
①-2	建物	"	3	
②-1	土地	東京都杉並区	142,000,000	
②-2	建物	"	1	

(2) 不要財産になった理由

①-1	事業の縮小に伴い使用予定のない施設となったため。
①-2	"
②-1	"
②-2	"

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
②	"

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当は、ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当は、ありません。

(7) 国庫納付等が行われた年月日

①は平成24年3月16日に、②は平成24年3月28日にそれぞれ国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①-1	170,000,000
①-2	3
②-1	142,000,000
②-2	1

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	2,030,455,000
農用地総合整備事業	橋梁工事等	506,675,000
計		2,537,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,419,350円

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

1) 法人単位	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	956,913,504	73,170,539	5,280,719	1,024,803,324	342,534,892	59,383,781	-	682,268,432	
	構築物	274,240,457	107,766,696	52,452,688	329,554,465	92,259,959	19,446,612	-	237,294,506	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,657,904,253	257,219,308	68,748,001	3,846,375,560	3,144,273,001	314,968,855	-	702,102,559	
計		6,127,123,378	467,770,953	128,955,847	6,465,938,484	4,097,731,445	534,996,503	-	2,368,207,039	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,091,373,783	210,085,017	60,009,076	17,241,449,724	7,963,280,174	683,825,970	526,830	9,277,642,720	
	構築物	2,677,977,768	577,295	37,459,087	2,641,095,976	1,873,742,119	79,205,766	-	767,353,857	
	工具器具備品	138,608,347	-	-	138,608,347	91,021,094	15,607,081	-	47,587,253	
	計	19,907,959,898	210,662,312	97,468,163	20,021,154,047	9,928,043,387	778,638,817	526,830	10,092,583,830	
非償却資産	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210	注
	水源林造成事業	903,695,046,617	22,457,830,586	1,595,799,777	924,557,077,426	-	-	-	924,557,077,426	
	特定中山間低全農産事業	349,390,247	56,564,830	20,293	405,934,784	-	-	-	405,934,784	
	土地	34,583,215,103	-	312,000,000	34,271,215,103	-	-	-	34,271,215,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	938,628,984,767	22,910,313,006	2,250,268,610	959,289,029,163	-	-	-	959,289,029,163	
有形固定資産 合計	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210	
	建物	18,048,287,287	283,255,556	65,289,795	18,266,253,048	8,305,815,066	743,209,751	526,830	9,959,911,152	
	構築物	2,952,218,225	108,343,991	89,911,775	2,970,650,441	1,966,002,078	98,652,378	-	1,004,648,363	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,796,512,600	257,219,308	68,748,001	3,984,983,907	3,235,294,095	330,575,936	-	749,689,812	
	土地	34,583,215,103	-	312,000,000	34,271,215,103	-	-	-	34,271,215,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	964,664,068,043	23,588,746,271	2,476,692,620	985,776,121,694	14,025,774,832	1,313,635,320	526,830	971,749,820,032	
無形固定資産	特許権	6,868,355	7,184,378	-	14,052,733	2,924,031	1,234,345	-	11,128,702	
	ソフトウェア	184,505,994	30,579,648	8,840,790	206,244,852	152,628,177	22,370,662	-	53,616,675	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	2,625,000	5,224,000	
	工業所有権仮勘定	26,633,697	9,943,094	7,635,498	28,941,293	-	-	-	28,941,293	
	計	225,857,046	47,707,120	16,476,288	256,087,878	155,552,208	23,605,007	2,625,000	98,910,670	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,825,099	-	99,825,099	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	33,713,000	-	7,580,000	26,133,000	-	-	-	26,133,000	
	破産更生債権等	16,883,000	-	16,883,000	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	△1,275,000	-	△1,275,000	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	242,263,719	97,257,020	201,321,974	138,198,765	-	-	-	138,198,765	
	預託金	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	
	計	391,988,608	97,257,020	324,358,963	164,886,665	-	-	-	164,886,665	

(注)水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2) 研究・育種勘定

2) 研究・育種勘定										(単位:円)
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	899,253,492	73,170,539	5,280,715	967,143,316	327,161,680	55,540,637	-	639,981,636	
	構築物	217,962,092	30,408,011	533,606	247,836,497	88,473,028	15,231,885	-	159,363,469	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,637,300,184	239,692,510	64,399,001	3,812,593,693	3,134,791,159	311,275,630	-	677,802,534	
	計	5,992,580,932	372,885,470	72,687,761	6,292,778,641	4,069,089,460	523,245,407	-	2,223,689,181	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,091,373,783	210,085,017	60,009,076	17,241,449,724	7,963,280,174	683,825,970	526,830	9,277,642,720	
	構築物	2,677,977,768	577,295	37,459,087	2,641,095,976	1,873,742,119	79,205,766	-	767,353,857	
	工具器具備品	138,608,347	-	-	138,608,347	91,021,094	15,607,081	-	47,587,253	
	計	19,907,959,898	210,662,312	97,468,163	20,021,154,047	9,928,043,387	778,638,817	526,830	10,092,583,830	
非償却資産	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	32,307,477,903	395,917,590	342,448,540	32,360,946,953	-	-	-	32,360,946,953	
有形固定資産 合計	建物	17,990,627,275	283,255,556	65,289,791	18,208,593,040	8,290,441,854	739,366,607	526,830	9,917,624,356	
	構築物	2,895,939,860	30,985,306	37,992,693	2,888,932,473	1,962,215,147	94,437,651	-	926,717,326	
	機械装置	1,113,125,985	23,940,000	-	1,137,065,985	423,882,785	129,587,637	-	713,183,200	
	車両運搬具	124,939,179	5,674,410	2,474,439	128,139,150	94,780,808	11,609,618	-	33,358,342	
	工具器具備品	3,775,908,531	239,692,510	64,399,001	3,951,202,040	3,225,812,253	326,882,711	-	725,389,787	
	土地	32,306,145,103	-	-	32,306,145,103	-	-	-	32,306,145,103	
	建設仮勘定	1,332,800	395,917,590	342,448,540	54,801,850	-	-	-	54,801,850	
	計	58,208,018,733	979,465,372	512,604,464	58,674,879,641	13,997,132,847	1,301,884,224	526,830	44,677,219,964	
無形固定資産	特許権	6,868,355	7,184,378	-	14,052,733	2,924,031	1,234,345	-	11,128,702	
	ソフトウェア	184,505,994	30,579,648	8,840,790	206,244,852	152,628,177	22,370,662	-	53,616,675	
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	2,625,000	4,536,000	
	工業所有権仮勘定	26,633,697	9,943,094	7,635,498	28,941,293	-	-	-	28,941,293	
	計	225,169,046	47,707,120	16,476,288	256,399,878	155,552,208	23,605,007	2,625,000	98,222,670	
投資その他の 資産	預託金	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	
	計	578,790	-	23,890	554,900	-	-	-	554,900	

3) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,600,010	-	4	11,600,006	2,017,616	504,336	-	9,582,390
	構築物	35,767,677	30,760,837	35,767,677	30,760,837	933,963	1,480,775	-	29,826,874
	工具器具備品	8,463,857	6,863,234	1,088,000	14,239,091	5,192,551	1,665,290	-	9,046,540
	計	55,831,544	37,624,071	36,855,681	56,599,934	8,144,130	3,650,401	-	48,455,804
非償却資産	土地	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
	計	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
有形固定資産 合計	建物	11,600,010	-	4	11,600,006	2,017,616	504,336	-	9,582,390
	構築物	35,767,677	30,760,837	35,767,677	30,760,837	933,963	1,480,775	-	29,826,874
	工具器具備品	8,463,857	6,863,234	1,088,000	14,239,091	5,192,551	1,665,290	-	9,046,540
	土地	1,008,332,000	-	312,000,000	696,332,000	-	-	-	696,332,000
	計	1,064,163,544	37,624,071	348,855,681	752,931,934	8,144,130	3,650,401	-	744,787,804
無形固定資産	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	368,000
	計	368,000	-	-	368,000	-	-	-	368,000
投資その他の 資産	投資有価証券	99,825,099	-	99,825,099	-	-	-	-	-
	長期貸付金	33,713,000	-	7,580,000	26,133,000	-	-	-	26,133,000
	破産更生債権等	16,883,000	-	16,883,000	-	-	-	-	-
	貸倒引当金	△1,275,000	-	△1,275,000	-	-	-	-	-
	敷金・保証金	141,896,809	34,463,498	136,747,605	39,612,702	-	-	-	39,612,702
	計	291,042,908	34,463,498	259,760,704	65,745,702	-	-	-	65,745,702

4) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	13,355,596	3,338,808	-	32,704,406
	構築物	20,510,688	46,597,848	16,151,405	50,957,131	2,852,968	2,733,952	-	48,104,163
	工具器具備品	12,140,212	10,663,564	3,261,000	19,542,776	4,289,291	2,027,935	-	15,253,485
	計	78,710,902	57,261,412	19,412,405	116,559,909	20,497,855	8,100,695	-	96,062,054
非償却資産	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210 注
	水源林造成事業	903,695,046,617	22,457,830,586	1,595,799,777	924,557,077,426	-	-	-	924,557,077,426
	特定中山間地整備事業	349,390,247	56,564,830	20,293	405,934,784	-	-	-	405,934,784
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000
	計	905,313,174,864	22,514,395,416	1,595,820,070	926,231,750,210	-	-	-	926,231,750,210
有形固定資産 合計	水源林	904,044,436,864	22,514,395,416	1,595,820,070	924,963,012,210	-	-	-	924,963,012,210
	建物	46,060,002	-	-	46,060,002	13,355,596	3,338,808	-	32,704,406
	構築物	20,510,688	46,597,848	16,151,405	50,957,131	2,852,968	2,733,952	-	48,104,163
	工具器具備品	12,140,212	10,663,564	3,261,000	19,542,776	4,289,291	2,027,935	-	15,253,485
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	1,268,738,000
	計	905,391,885,766	22,571,656,828	1,615,232,475	926,348,310,119	20,497,855	8,100,695	-	926,327,812,264
無形固定資産	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	計	320,000	-	-	320,000	-	-	-	320,000
投資その他の 資産	敷金・保証金	100,366,910	62,793,522	64,574,369	98,586,063	-	-	-	98,586,063
	計	100,366,910	62,793,522	64,574,369	98,586,063	-	-	-	98,586,063

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

2. たな卸資産の明細

1) 法人単位

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	
林道建設仮勘定	92,795,094,051	670,915,741	-	45,580,786,049	233,408,385	47,651,815,358	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	2,457,301,000	20,564,111	282,328,449	2,395,969	9,620,501,976	〃
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	3,063,921,000	6,600,708	62,494,338,845	414,596,936	34,289,362,216	〃
計	194,350,634,984	6,192,555,464	27,164,819	108,357,856,704	650,401,290	91,562,097,273	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
貯蔵品	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	
計	403,361	417,723	-	403,361	-	417,723	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期投資額等	その他	当期譲渡(移管)額等	その他		
林道建設仮勘定	92,795,094,051	670,915,741	-	45,580,786,049	233,408,385	47,651,815,358	「その他」として建設利息を記載しております。
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283	2,457,301,000	20,564,111	282,328,449	2,395,969	9,620,501,976	〃
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	3,063,921,000	6,600,708	62,494,338,845	414,596,936	34,289,362,216	〃
計	194,350,231,623	6,192,137,741	27,164,819	108,357,453,343	650,401,290	91,561,679,550	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 債券	区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	全 体		99,216,000	100,000,000	99,926,708	-	
	特定地域整備等勘定	10年国債	99,216,000	100,000,000	99,926,708	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
NTT-Aタイプ 無利子貸付金	全体	50,598,000	-	24,463,000	-	26,133,000
	研究・育種勘定	-	-	-	-	-
	特定地域整備等勘定	50,598,000	-	24,463,000	-	26,133,000
	特定	33,713,000	-	7,680,000	-	26,133,000
	特定	1,275,000	-	1,275,000	-	-
	林道	15,608,000	-	15,608,000	-	-
	水源林勘定	-	-	-	-	-

5. 借入金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	231,953,889,687	6,700,000,000	-	△25,947,740,630	212,706,149,057	-	平成49年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	27,191,226,630	-	27,191,226,630	25,947,740,630	25,947,740,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	259,145,116,317	6,700,000,000	27,191,226,630	-	238,653,889,687	2.35%	-	
一般会計 長期借入金	26,133,000	-	-	△4,733,000	21,400,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	24,463,000	-	24,463,000	4,733,000	4,733,000	-	-	
一般会計借入金 合計	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	144,000,000	310,000,000	12,000,000	△67,000,000	375,000,000	-	-	
民間金融機関 短期借入金	36,000,000	2,100,000,000	2,136,000,000	67,000,000	67,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	180,000,000	2,410,000,000	2,148,000,000	-	442,000,000	-	-	
借入金 合計	259,375,712,317	9,110,000,000	29,363,689,630	-	239,122,022,687	-	-	
長期借入金	232,124,022,687	7,010,000,000	12,000,000	△26,019,473,630	213,102,549,057	-	-	
短期借入金	27,251,689,630	2,100,000,000	29,351,689,630	26,019,473,630	26,019,473,630	-	-	
再 計	259,375,712,317	9,110,000,000	29,363,689,630	-	239,122,022,687	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	84,516,389,687	-	-	△12,737,740,630	71,778,649,057	-	平成42年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	13,553,726,630	-	13,553,726,630	12,737,740,630	12,737,740,630	-	-	
財政融資資金借入金 合計	98,070,116,317	-	13,553,726,630	-	84,516,389,687	2.48%	-	
一般会計 長期借入金	26,133,000	-	-	△4,733,000	21,400,000	-	平成33年3月20日	
一般会計 短期借入金	24,463,000	-	24,463,000	4,733,000	4,733,000	-	-	
一般会計借入金 合計	50,596,000	-	24,463,000	-	26,133,000	-	-	
民間金融機関 長期借入金	144,000,000	310,000,000	12,000,000	△67,000,000	375,000,000	-	平成29年3月20日	
民間金融機関 短期借入金	36,000,000	2,100,000,000	2,136,000,000	67,000,000	67,000,000	-	-	
民間金融機関借入金 合計	180,000,000	2,410,000,000	2,148,000,000	-	442,000,000	0.585%	-	
借入金 合計	98,300,712,317	2,410,000,000	15,726,189,630	-	84,984,522,687	-	-	
長期借入金	84,686,522,687	310,000,000	12,000,000	△12,809,473,630	72,175,049,057	-	-	
短期借入金	13,614,189,630	2,100,000,000	15,714,189,630	12,809,473,630	12,809,473,630	-	-	
再 計	98,300,712,317	2,410,000,000	15,726,189,630	-	84,984,522,687	-	-	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	147,437,500,000	6,700,000,000	-	△13,210,000,000	140,927,500,000	-	平成49年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	13,637,500,000	-	13,637,500,000	13,210,000,000	13,210,000,000	-	-	
財政融資資金借入金 合計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	2.28%	-	
借入金 合計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	-	-	
長期借入金	147,437,500,000	6,700,000,000	-	△13,210,000,000	140,927,500,000	-	-	
短期借入金	13,637,500,000	-	13,637,500,000	13,210,000,000	13,210,000,000	-	-	
再 計	161,075,000,000	6,700,000,000	13,637,500,000	-	154,137,500,000	-	-	

6. 債券の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	4,000,000,000	-	-	4,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	6,600,000,000	-	-	6,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	5,300,000,000	-	-	5,300,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	4,900,000,000	-	-	4,900,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	4,700,000,000	-	-	4,700,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	43,400,000,000	-	-	43,400,000,000	-	-	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	3,600,000,000	-	-	3,600,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	3,200,000,000	-	-	3,200,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	2,200,000,000	-	-	2,200,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	1,800,000,000	-	-	1,800,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	1,600,000,000	-	-	1,600,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	21,000,000,000	-	-	21,000,000,000	-	-	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
緑資源債券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	1.21%	平成24年9月25日	初回債(H14)
"	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.76%	平成25年6月20日	第2回債(H15)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.71%	平成26年9月25日	第3回債(H16)
"	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.62%	平成27年9月25日	第4回債(H17)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.05%	平成28年9月23日	第5回債(H18)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.86%	平成30年2月26日	第6回債(H19)
森林総合研究所債券	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	2.00%	平成30年12月20日	第1回債(H20)
"	3,100,000,000	-	-	3,100,000,000	1.70%	平成31年6月20日	第2回債(H21)
計	22,400,000,000	-	-	22,400,000,000	-	-	

7. 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	33,713,000	△7,580,000	26,133,000	-	-	-	
一般債権	33,713,000	△7,580,000	26,133,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	16,883,000	△16,883,000	-	1,275,000	△1,275,000	-	
特定地域整備割賦売掛金	1,049,954,963	4,014,658	1,053,969,621	-	-	-	
一般債権	1,049,954,963	△84,267,081	88,281,739	-	-	-	
農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	△4,682,450,581	63,912,180,981	-	-	-	
一般債権	68,594,631,562	△11,309,569,558	6,627,118,977	-	-	-	
林道割賦売掛金	32,425,574,878	△414,623,300	32,010,951,578	-	-	-	
一般債権	32,425,574,878	△3,922,322,140	3,507,698,840	-	-	-	
計	102,120,757,403	△5,117,522,223	97,003,235,180	1,275,000	△1,275,000	-	

注) 貸付先の状況により、貸倒懸念債権については50%、破産更生債権等については100%の貸倒引当金を計上しております。

注) 研究・青種勘定及び水源林勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,026,667,042	283,534,393	448,546,695	4,861,654,740	
退職一時金に係る債務	5,026,667,042	283,534,393	448,546,695	4,861,654,740	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	305,919,067	△8,250,775	24,877,530	272,790,762	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	20,403,271	7,730,026	1,872,388	26,260,909	
退職給付引当金	4,700,344,704	284,055,142	421,796,777	4,562,603,069	

2) 研究・青種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,574,648,695	83,227,948	229,790,472	2,428,086,171	
退職一時金に係る債務	2,574,648,695	83,227,948	229,790,472	2,428,086,171	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	93,230,711	△1,754,115	7,427,246	84,049,350	
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額	20,403,271	7,730,026	1,872,388	26,260,909	
退職給付引当金	2,461,014,713	77,252,037	220,490,838	2,317,775,912	

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,452,018,347	200,306,445	218,756,223	2,433,568,569	
退職一時金に係る債務	2,452,018,347	200,306,445	218,756,223	2,433,568,569	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	212,688,356	△6,496,660	17,450,284	188,741,412	
退職給付引当金	2,239,329,991	206,803,105	201,305,939	2,244,827,157	

10. 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しています。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	716,579,699,898	10,780,000,000	312,000,004	727,047,699,894	政府出資金受入額
	計	716,579,699,898	10,780,000,000	312,000,004	727,047,699,894	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,302,013,285	210,662,312	-	3,512,675,597	特定の償却資産(本所研究本館北棟設備改修)他
	補助金等	61,903,567,900	18,950,944,633	-	80,854,512,533	
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外繰売却価額相当額	△4,923,008,539	△1,523,619,349	△2,460,956	△6,444,166,932	政府出資財産の売却、主伐による売却、改修・補償による売却
	計	60,301,869,846	17,637,987,596	△2,460,956	77,942,318,398	
	損益外繰償却累計額	△9,200,297,381	△778,638,817	△50,892,811	△9,928,043,387	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外繰償却損失累計額	△3,151,830	△46,334,723	△46,334,723	△3,151,830	政府出資財産の売却 減損損失額
	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	差 引 計	51,128,620,636	16,813,014,056	△99,688,490	68,041,323,182	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,584,454,808	-	-	49,584,454,808	
	計	49,584,454,808			49,584,454,808	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
	無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
	施設費	3,302,013,285	210,662,312	-	3,512,675,597	特定の償却資産「本所研究本館北棟設備改修」他
	目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
	損益外繰売却価額相当額	△662,661,837	△97,468,163	-	△760,130,000	政府出資財産の売却
	計	2,658,648,648	113,194,149	-	2,771,842,797	
	損益外繰償却累計額	△9,200,297,381	△778,638,817	△50,892,811	△9,928,043,387	独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額
	損益外繰償却損失累計額	△3,151,830	△27,881,254	△27,881,254	△3,151,830	政府出資財産の売却 減損損失額
	差 引 計	△6,544,800,563	△693,325,922	△78,774,065	△7,159,352,420	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,807,585,920	-	312,000,004	1,495,585,916	不要財産の国庫納付による減少
	計	1,807,585,920	-	312,000,004	1,495,585,916	
資本剰余金	減資差益	30,200,001	-	-	30,200,001	
	差 引 計	30,200,001	-	-	30,200,001	

4) 水源林勘定

(単位：円)

4) 水環境計画定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	665,187,659,170	10,780,000,000	-	675,967,659,170	政府出資金受入額
	計	665,187,659,170	10,780,000,000	-	675,967,659,170	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	61,903,567,900	18,950,944,633	-	80,854,512,533	国庫補助金受入額
	損益外繰売却価額相当額	△4,260,346,702	△1,426,151,186	△2,460,956	△5,684,036,932	主伐による売却、改修・補償による売却
	計	57,643,221,198	17,524,793,447	△2,460,956	75,170,475,601	
	損益外繰償却損失累計額	-	△18,453,469	△18,453,469	-	減損損失額
	差 引 計	57,643,221,198	17,506,339,978	△20,914,425	75,170,475,601	

14. 積立金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,287,924,407	6,285,785,001	4,672,538,605	5,901,170,803	※注
通則法44条1項積立金	2,630,709,347	5,726,085,267	8,356,794,614	-	
計	6,918,633,754	12,011,870,268	13,029,333,219	5,901,170,803	

※注 当期減少額は15参照

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,787,374	1,179,528,709	275,595,267	926,720,816	※注1 積立金からの振替額1,179,528,709円
通則法44条1項積立金	1,174,586,418	734,584,566	1,909,170,984	-	※注2 当期積立額734,584,566円 - 国庫納付額729,642,275円 前中期目標期間繰越積立金 1,179,528,709円
計	1,197,373,792	1,914,113,275	2,184,766,251	926,720,816	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた22,787,374円と前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩額252,807,893円であります。

※注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,174,586,418円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益711,797,192円及び前中期目標期間目的積立金の使用残額22,787,374円を加えると積立金は1,909,170,984円となります。

(2) この積立金1,909,170,984円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,179,528,709円であり、差し引き729,642,275円については国庫に納付しています。

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,265,137,033	4,058,682,061	4,396,943,338	3,926,875,756	※注1 積立金からの振替額4,058,682,061円
通則法44条1項積立金	827,098,676	4,572,950,723	5,400,049,399	-	※注2 当期積立額4,572,950,723円 - 国庫納付額1,341,367,338円 前中期目標期間繰越積立金 4,058,682,061円
計	5,092,235,709	8,631,632,784	9,796,992,737	3,926,875,756	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた4,265,137,033円と、負担金・試験金の徴収経費の取崩額131,806,305円であります。

※注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は827,098,676円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益307,813,690円及び前中期目標期間目的積立金の使用残額4,265,137,033円を加えると積立金は5,400,049,399円となります。

(2) この積立金5,400,049,399円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は4,058,682,061円であり、差し引き1,341,367,338円については国庫に納付しています。

4) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	1,047,574,231	-	1,047,574,231	※注1 積立金からの振替額1,047,574,231円
通則法44条1項積立金	629,024,253	418,549,978	1,047,574,231	-	※注2 当期積立額418,549,978円 - 前中期目標期間繰越積立金 1,047,574,231円
計	629,024,253	1,466,124,209	1,047,574,231	1,047,574,231	

※注1 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

※注2 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は629,024,253円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益418,549,978円を加えると積立金は1,047,574,231円となります。

(2) この積立金1,047,574,231円が、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額であります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	負担金・試験金の徴収経費
計	384,614,198	
その他	4,265,137,033	積立金への振替
計	4,265,137,033	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し
計	252,807,893	

3) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	負担金・試験金の徴収経費
計	131,806,305	
その他	4,265,137,033	積立金への振替
計	4,265,137,033	

4) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

研究・育種協定

(単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	-	10,006,203,000	9,270,446,038	253,177,878	-	-	9,523,623,916	482,579,084

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

研究・育種協定

平成23年度交付分

(単位: 円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,270,446,038
	資産見返運営費交付金	253,177,878
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	9,523,623,916	当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用: 9,270,446,038円 (人件費: 7,213,906,994円、業務委託費: 682,373,778円、賃借料: 174,895,767円、水道光熱費: 306,217,720円、消耗備品費: 235,714,878円、その他の経費: 657,336,901円) 4) 固定資産の取得額: 253,177,878
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	9,523,623,916	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

研究・育種協定

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	482,579,084 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。
	計	482,579,084

注) 特定地域整備等協定及び水源林協定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

17. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

研究・育種協定

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
本所研究本館北棟設備改善	83,156,850	-	76,093,003	7,063,847	
関西支所研究本館他空調設備改善	73,940,155	-	62,025,902	11,914,253	
F2世代開発棟交通機室改善	74,572,885	-	72,543,407	2,029,478	
本所特別高圧変電設備の増設・改修更新	19,740,000	19,740,000	-	-	
本所管内配水配管の修繕	2,581,000	2,581,000	-	-	
株水育種センター熱源室の修繕	1,320,000	1,320,000	-	-	
株水育種センター非常用発電設備の修繕	886,200	886,200	-	-	
東北支所研究本館暖房設備(ボイラー、各室配管のラック、エアー・配管類及び浄化槽)の改修	2,940,000	2,940,000	-	-	
東北支所非常用発電設備の修繕	556,500	556,500	-	-	
東北育種管内引き込み線及び各施設配電用電力線の修繕	-	-	-	-	
東北育種非常用発電設備の修繕	493,500	493,500	-	-	
本所管内における放射性物質の測定設備の整備に伴う作業等の安全性の確保に必要な施設等の整備	26,284,650	26,284,650	-	-	
計	286,471,740	54,801,850	210,662,312	21,007,578	

注) 特定地域整備等協定及び水源林協定については、該当事項がないため、記載を省略しております。

17-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	266,512,655	9,404,797	-	-	-	257,107,858	
森林環境保全総合対策事業費補助金	54,416,326	-	-	-	-	54,416,326	
特定中山間保全整備事業補助金	1,895,025,438	1,895,025,438	-	-	-	-	特定地域整備等助定
農用地総合整備事業補助金	2,181,062,000	2,181,062,000	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	673,814,716	673,814,716	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	312,709,000	5,392,756	-	6,100,483	-	301,215,761	
水源林造成事業補助金	22,444,273,930	57,261,412	18,829,356,045	-	-	3,557,656,473	
東日本大震災復興・復興水源林造成事業補助金	65,023,758	-	65,023,758	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	56,564,830	-	56,564,830	-	-	-	水源林助定
水源林造成事業補助金	27,921,250	-	-	-	-	27,921,250	
計	27,977,323,903	4,821,961,119	18,950,944,633	6,100,483	-	4,198,317,668	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
国際林業協力事業費補助金	266,512,655	9,404,797	-	-	-	257,107,858	
森林環境保全総合対策事業費補助金	54,416,326	-	-	-	-	54,416,326	
計	320,928,981	9,404,797	-	-	-	311,524,184	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
特定中山間保全整備事業補助金	1,895,025,438	1,895,025,438	-	-	-	-	
農用地総合整備事業補助金	2,181,062,000	2,181,062,000	-	-	-	-	
既設道移管円滑化事業補助金	673,814,716	673,814,716	-	-	-	-	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	312,709,000	5,392,756	-	6,100,483	-	301,215,761	
計	5,062,611,154	4,755,294,910	-	6,100,483	-	301,215,761	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
水源林造成事業補助金	22,444,273,930	57,261,412	18,829,356,045	-	-	3,557,656,473	
東日本大震災復興・復興水源林造成事業補助金	65,023,758	-	65,023,758	-	-	-	
特定中山間保全整備事業補助金	56,564,830	-	56,564,830	-	-	-	
水源林造成事業補助金	27,921,250	-	-	-	-	27,921,250	
計	22,593,783,768	57,261,412	18,950,944,633	-	-	3,585,577,723	

18. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,824)	(1)	(-)	(-)
	107,255	7	-	-
職 員	(553,619)	(386)	(-)	(-)
	8,765,269	1,129	849,319	33
合 計	(555,443)	(387)	(-)	(-)
	8,872,524	1,136	849,319	33

注) 役員報酬基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外資を () で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

独立行政法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

独立行政法人森林総合研究所役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費830,931,683円が含まれております。

独立行政法人森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 予算上の人件費には、雑給543,443,503円及び法定福利費の一部33,167,666円は、含まれておりません。

2) 研究・育種助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,824)	(1)	(-)	(-)
	64,568	4	-	-
職 員	(553,619)	(386)	(-)	(-)
	5,693,414	711	400,772	15
合 計	(555,443)	(387)	(-)	(-)
	5,757,982	715	400,772	15

3) 特定地域整備等助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,438	3	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	653,087	125	229,790	18
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	662,525	128	229,790	18

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 54名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員 18名)。

4) 水源林助定

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	33,249	3	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,418,768	347	218,756	18
合 計	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,452,017	350	218,756	18

注) 報酬又は給与の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(役員3名、職員 54名)。

注) 退職手当の支給人員には、特定地域整備等助定と水源林助定の共通経費により支給した者が含まれております(職員 18名)。

19.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	法人共通	合 計
事業費用	11,444,976,317	112,016,601,114	4,082,747,380	127,544,324,811	-	127,544,324,811
事業収益	11,326,844,727	112,109,028,932	4,526,783,908	127,962,657,567	-	127,962,657,567
事業損益	△118,131,590	92,427,818	444,036,528	418,332,756	-	418,332,756
総資産	46,189,610,813	201,479,443,100	910,622,920,919	1,158,291,974,832	-	1,158,291,974,832

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。

2. 各区分の主要な事業内容

研究・育種勘定 個別法第11条に規定する以下の業務に係る経理

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布
- ④ これらに附帯する業務

特定地域整備等勘定 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理

- ① 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備
- ② 農用地総合整備事業：農用地及び土地改良施設等の整備
- ③ 既設道移管円滑化事業：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第8号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務
- ④ 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

水源林勘定

個別法附則第8条第1項に規定する業務及び附則第9条第1項に規定する業務（旧機構法第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものに限る。）に係る経理

- ① 水源林造成事業：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進
- ② 特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

3. 主な事業費用の内容

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
研究業務費	10,369,973,025	-	-	10,369,973,025	
分収造林原価	-	-	120,497,534	120,497,534	
特定地域整備譲渡原価	-	284,724,418	-	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	-	62,909,905,516	-	62,909,905,516	
林道整備譲渡原価	-	45,814,194,434	-	45,814,194,434	
販売・解約事務費	-	-	358,624,644	358,624,644	
一般管理費					
人件費	860,047,622	155,271,053	480,241,127	1,505,559,802	
その他	195,456,999	87,097,626	271,177,233	553,731,858	
財務費用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250	5,639,606,845	
雑損	18,878,301	55,342,842	13,285,592	87,606,735	

4. 国又は地方公共団体等による財源措置等内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
運営費交付金収益	9,270,446,038	-	-	9,270,446,038	
施設費収益	21,007,578	-	-	21,007,578	
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077	-	-	257,598,077	
資産見返補助金等戻入	1,326,001	81,817,256,519	4,761,894	81,823,344,414	
国庫補助金等収益	311,524,184	301,215,761	3,657,656,473	4,170,396,418	
受託研究収入	1,274,268,401	-	-	1,274,268,401	政府等
政府補助金収入	-	-	27,921,250	27,921,250	

5. 目的積立金を財源とする事業費用の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	131,806,305	-	384,614,198	

6. 損益外減価償却相当額等の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備考
損益外減価償却相当額	778,638,817	-	-	778,638,817	
損益外減損損失相当額	27,881,254	-	29,332,247	57,213,501	
損益外除売却差額相当額	18,694,098	-	1,407,697,717	1,426,391,815	
引当外賞与増加見積額	△42,558,196	△16,147,382	△17,000,609	△75,716,187	
引当外退職給付増加見積額	81,414,601	△302,201,342	△269,091,654	△489,878,395	

7. 主な資産の内訳

(単位：円)

区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	合 計	備 考
特定地域整備割賦売掛金	-	1,053,969,621	-	1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金	-	63,912,180,981	-	63,912,180,981	
林道割賦売掛金	-	32,010,951,578	-	32,010,951,578	
特定地域整備建設仮勘定	-	9,620,501,976	-	9,620,501,976	
農用地整備建設仮勘定	-	34,289,362,216	-	34,289,362,216	
林道建設仮勘定	-	47,651,797,748	-	47,651,797,748	
水源林	-	-	924,963,012,210	924,963,012,210	
建 物	9,917,624,356	9,582,390	32,704,406	9,959,911,152	
構築物	926,717,326	29,826,874	48,104,163	1,004,648,363	
機械装置	713,183,200	-	-	713,183,200	
車両運搬具	33,358,342	-	-	33,358,342	
工具器具備品	725,389,787	9,046,540	15,253,485	749,689,812	
土 地	32,306,145,103	696,332,000	1,268,738,000	34,271,215,103	

19-1: 研究・育種勘定のセグメント情報

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
事業費用							
研究業務費							
人件費	2,931,531,078	824,639,591	1,069,898,112	993,698,398	5,819,767,179	865,314,113	6,685,081,292
業務委託費	528,189,199	99,617,921	200,061,084	194,212,924	1,022,081,128	134,155,303	1,156,236,431
減価償却費	126,342,969	36,593,000	270,413,556	44,094,095	477,443,620	57,401,627	534,845,247
賃借料	37,760,920	9,080,933	8,905,925	132,712,542	188,460,320	4,085,438	192,545,758
水道光熱費	162,593,713	35,464,935	82,438,048	25,257,972	295,754,668	114,274,294	410,028,962
消耗備品費	458,024,070	74,715,668	156,101,481	110,139,919	798,981,138	40,560,642	839,531,780
その他研究業務費	272,435,716	65,090,604	58,386,984	63,223,543	449,136,847	102,666,708	551,703,555
一般管理費							
人件費	88,959,573	26,841,760	31,008,047	91,025,957	237,835,327	622,212,295	860,047,622
減価償却費	714,769	571,211	0	2,439,706	3,725,686	8,279,481	12,005,167
賃借料	6,944	1,548	5,332	5,073,794	5,087,618	1,280,327	6,367,945
消耗備品費	514,634	88,569	346,393	9,512,886	10,462,482	15,332,750	25,795,232
その他一般管理費	18,007,781	4,781,853	11,707,324	48,698,456	83,195,394	68,093,261	151,288,655
財務費用				310,213	310,213	310,157	620,370
雑損	6,842,426	2,220,327	8,937,284	938,573	17,938,610	939,691	18,878,301
計	4,820,923,772	1,169,707,910	1,898,209,570	1,721,338,978	9,410,180,230	2,034,796,087	11,444,976,317
事業収益							
運営費交付金収益	3,516,317,242	1,006,680,895	1,344,682,372	1,596,145,390	7,463,825,899	1,806,620,139	9,270,446,038
施設費収益	0	11,914,263	0	2,029,478	13,943,731	7,063,847	21,007,578
手数料収入	450,380	0	9,157,140	0	9,607,520	2,341,477	11,948,997
成果普及事業収入	0	11,808,200	0	1,576,625	13,384,825	0	13,384,825
受託収入	735,074,353	97,071,467	308,546,570	50,262,167	1,190,954,547	83,313,854	1,274,268,401
国庫補助金等収益	276,578,432	5,328,054	0	18,629,326	300,535,812	10,988,372	311,524,184
財産賃貸収入	424,016	138,161	0	410,361	972,538	2,038,323	3,010,861
寄附金収益	20,470,066	1,862,255	10,185,369	1,885,029	34,402,719	155,308	34,558,027
固定資産見返負債戻入	94,416,381	34,676,539	80,176,535	44,004,467	253,273,922	54,088,686	307,362,608
財務収益	741	209	0	39	989	472	1,461
雑益	6,266,587	1,147,493	3,952,487	7,486,500	18,853,067	60,478,680	79,331,747
計	4,649,998,198	1,170,627,526	1,756,700,473	1,722,429,372	9,299,755,569	2,027,089,158	11,326,844,727
事業損益	29,074,426	919,616	△ 141,509,097	1,090,394	△ 110,424,661	△ 7,706,929	△ 118,131,590

総資産							
流動資産	637,383,456	51,012,881	153,716,611	30,054,659	872,167,607	541,445,672	1,413,613,279
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,117,808,980	345,770,513	0	1,968,750,885	3,432,330,378	6,485,293,978	9,917,624,356
構築物	291,792,957	141,987,240	0	186,686,861	620,467,058	306,250,268	926,717,326
機械装置	3,518,061	1,443,590	707,785,313	0	712,848,954	338,236	713,183,200
車両運搬具	9,667,520	5,024,094	113,406	13,941,420	28,746,440	4,611,902	33,358,342
工具器具備品	309,843,732	42,611,103	232,046,501	113,045,539	697,546,875	27,842,912	725,389,787
土地	8,836,690,000	8,193,862,780	0	134,380,000	17,164,932,780	15,141,212,323	32,306,145,103
建設仮勘定	3,496,500	0	0	2,699,700	6,196,200	48,605,650	54,801,850
その他資産	22,992,935	7,695,997	2,694,202	10,407,127	43,790,261	54,987,309	98,777,570
計	11,233,294,141	8,789,408,198	1,096,356,033	2,459,966,191	23,579,024,563	22,610,586,250	46,189,610,813

- (注) 1. 事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、及び「木材産業」：林産物の利用並びにバイオ研究、「林木育種」：林木育種事業及び森林バイオ研究センターに4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。
2. 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。
3. 費用のうち、共通経費については、配賦基準を設けて各セグメントに配分しました。
また配賦不能費用としては、建物・構築物の減価償却費 42,530,180円と消費税 26,530,565円を勘定共通に含めております。
4. 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、多摩森林科学園入園料は「林業」に配分しました。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入で購入した償却資産の減価償却費等 252,807,893円であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	38,079,680	4,568,800	196,219,078	1,810,927	240,678,485	12,129,408	252,807,893

6. 固定資産のうち、土地・建物・構築物については、本所に係る部分 21,932,756,569円は「勘定共通」に配分し、支所に係る部分は各事業に配分しています。
また、機械装置・工具器具備品等については、原則として所有する組織により配分しました。
7. 勘定共通に含めた本所の建物のうち、企画部・総務部に係る建物の部分は、796,087,925円となっております。
8. 損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位：円)

区 分	森 林	林 業	木材産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
損益外減価償却相当額	130,280,953	47,555,184	-	113,360,188	291,196,325	487,442,492	778,638,817
損益外減損損失相当額	-	-	-	9,439,490	9,439,490	18,441,764	27,881,254
損益外除売却差額相当額	19,365	300,790	-	70,596	390,751	18,303,347	18,694,096
引当外賞与増加見積額	△ 26,381,683	2,659,450	△ 6,444,820	△ 6,486,086	△ 36,653,139	△ 5,915,057	△ 42,668,196
引当外退職給付増加見積額	△ 52,263,378	18,563,818	40,923,851	△ 48,126,986	△ 40,902,696	122,317,296	81,414,601

19-2. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
特定地域整備繰戻原価	284,724,418	0	0	284,724,418
農用地整備繰戻原価	62,909,905,516	0	0	62,909,905,516
林道整備繰戻原価	0	45,814,194,434	0	45,814,194,434
一般管理費				0
人件費	51,472,396	113,798,657	0	165,271,053
その他	48,111,095	39,649,799	△ 663,268	87,097,626
財務費用	1,519,968,442	1,180,096,783	0	2,700,065,225
雑損	49,574,254	5,768,588	0	55,342,842
計	64,863,756,121	47,153,508,261	△ 663,268	112,016,601,114
事業収益				
特定地域整備割賦譲渡収入	93,546,728	0	0	93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	17,467,789,809	0	0	17,467,789,809
林道整備割賦譲渡収入	0	9,630,429,745	0	9,630,429,745
割賦利息収入	1,739,456,190	1,027,726,466	0	2,767,182,656
国庫補助金等収益	0	301,215,761	0	301,215,761
資産見返負債戻入	45,633,293,397	36,183,963,122	0	81,817,256,519
財務収益	3,656,620	4,625,666	0	8,282,086
雑益	18,005,698	5,983,198	△ 663,268	23,325,628
計	64,955,748,342	47,153,943,858	△ 663,268	112,109,028,932
事業損益	91,992,221	435,597	0	92,427,818
II 総資産				
流動資産				
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976	0		9,620,501,976
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	0		34,289,362,216
林道建設仮勘定	0	47,651,797,748		47,651,797,748
その他の流動資産	72,305,901,442	36,801,641,480	△ 663,268	109,106,879,654
固定資産			0	
有形固定資産			0	
建物	9,582,389	1	0	9,582,390
構築物	21,918,981	7,907,893	0	29,826,874
工具器具備品	6,582,440	2,464,100	0	9,046,540
土地	543,400,000	152,932,000	0	696,332,000
その他資産	54,332,411	11,781,291	0	66,113,702
計	116,851,581,855	84,628,524,513	△ 663,268	201,479,443,100

(注) 1. 区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法(平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号)」(以下、「個別法」という。)附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第9条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。))第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項、第11条第1項及び第12条第1項に規定する業務に係る経理		
特定地域等整備経理	特定中山間保全整備事業	: 中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備	
	農用地総合整備事業	: 農用地及び土地改良施設等の整備	
林道経理	既設道移管円滑化事業	: 独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務	
	幹線林道事業移行円滑化対策	: 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理	

3 引当外賞与増加見積額等のセグメント別金額は、下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
引当外賞与増加見積額	△ 10,367,033	△ 5,780,349	0	△ 16,147,382
引当外退職給付増加見積額	△ 203,698,783	△ 98,502,559	0	△ 302,201,342

4. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であり、前中期目標期間繰越積立取崩額の内訳は下記のとおりです。

(単位:円)

区 分	特定地域等整備経理	林道経理	勘定共通	計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	131,806,305	0	0	131,806,305

19-3. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

20-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,220	26,220	2,000	
預 金	16,711,153,279	108,199,968,141	106,864,457,479	18,046,663,941	
決済用普通預金	855,368,731	14,643,535,586	14,972,253,525	526,650,792	
普通預金	9,854,498,222	78,158,503,474	82,494,479,858	5,518,521,838	
定期預金	6,000,000,000	15,300,000,000	9,300,000,000	12,000,000,000	
郵便貯金	1,286,326	97,929,081	97,724,096	1,491,311	
計	16,711,155,279	108,199,994,361	106,864,483,699	18,046,665,941	

2) 研究・育種助定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	26,220	26,220	2,000	
預 金	863,050,748	14,649,126,552	14,978,409,628	533,767,672	
決済用普通預金	855,368,731	14,643,535,586	14,972,253,525	526,650,792	
普通預金	6,405,691	507,602	1,277,724	5,635,569	
郵便貯金	1,276,326	5,083,364	4,878,379	1,481,311	
計	863,052,748	14,649,152,772	14,978,435,848	533,769,672	

3) 特定地域整備等助定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	10,872,602,781	46,570,260,376	45,568,811,822	11,874,051,335	
普通預金	4,872,592,781	35,877,414,659	37,175,966,105	3,574,041,335	
定期預金	6,000,000,000	10,600,000,000	8,300,000,000	8,300,000,000	
郵便貯金	10,000	92,845,717	92,845,717	10,000	
計	10,872,602,781	46,570,260,376	45,568,811,822	11,874,051,335	

4) 水源林助定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	4,975,499,750	46,980,581,213	46,317,236,029	5,638,844,934	
普通預金	4,975,499,750	42,280,581,213	45,317,236,029	1,938,844,934	
定期預金	-	4,700,000,000	1,000,000,000	3,700,000,000	
計	4,975,499,750	46,980,581,213	46,317,236,029	5,638,844,934	

20-2 特定地域整備建設仮助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,173,875,000		
一般管理費		39,336,852		
減価償却費		1,667,148		
人件費		226,049,000		
退職給付引当金繰入		16,373,000		
支払利息		20,564,111		
農林道等譲渡(完成譲渡)			284,724,418	
計	7,427,361,283	2,477,865,111	284,724,418	9,620,501,976

(事業の進捗状況：面整備)

整備面積実績	(平成23年度)	74ha
整備中区域の面積実績	(平成23年度末)	469ha

(事業の進捗状況：農薬用道路)

開設改良延長距離実績	(平成23年度)	2km
開設改良延長距離実績	(平成23年度末)	7km

20-3 農用地整備建設仮助定の明細

(未完成区域投資額)

(単位：円)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		2,730,688,735		
一般管理費		68,791,023		
減価償却費		2,160,977		
人件費		245,470,000		
退職給付引当金繰入		17,780,000		
支払利息		6,600,708		
農道等譲渡(完成譲渡)			62,909,905,516	
計	94,127,776,289	3,071,491,443	62,909,905,516	34,289,362,216

(事業の進捗状況：面整備)

整備面積実績	(平成23年度)	0ha
整備中区域の面積実績	(平成23年度末)	161ha

(事業の進捗状況：農薬用道路)

開設改良延長距離実績	(平成23年度)	4km
開設改良延長距離実績	(平成23年度末)	22km

20-4 林道建設仮勘定の明細
(未完成区間投資額)

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
整備事業費		494,824,081		
一般管理費		28,860,727		
減価償却費		984,510		
人件費		125,348,896		
退職給付引当金繰入		20,879,917		
支払利息		-		
林道移管(完成移管)			45,814,194,434	
計	92,795,094,051	670,898,131	45,814,194,434	47,651,797,748

(事業の進捗状況)

緑資源幹線林道事業の実績 (平成19年度末)	1,319km
既設道移管円滑化事業の実績 (平成23年度)	4路線

20-5 水源林の明細

区 分	期首残高	当年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		18,515,941,006		
減価償却費		3,882,348		
人件費		2,321,319,267		
退職給付引当金繰入		148,585,268		
支払利息		1,332,863,201		
その他の業務支出		104,225,979		
返納金収入			5,218,359	
解約等			152,219,184	
改植・補植による除却			1,407,697,717	
小計	903,695,046,617	22,426,817,069	1,565,135,260	924,556,728,426
・ 特定中山間保全整備事業				
整備事業費		56,913,830		
返納金収入			20,293	
小計	349,390,247	56,913,830	20,293	406,283,784
計	904,044,436,864	22,483,730,899	1,565,155,553	924,963,012,210

(事業の進捗状況:水源林造成事業)

水源林造成面積実績 (平成23年度)	1,247ha
水源林造成面積実績 (平成23年度末)	462,949ha

(事業の進捗状況:特定中山間保全整備事業(森林整備))

特定中山間保全整備面積実績 (平成23年度)	26ha
特定中山間保全整備面積実績 (平成23年度末)	166ha

20-6 未収入金の明細

1) 法人単位

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	266,512,655	
受託研究「平成23年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託事業」経費	116,639,000	
受託研究「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」経費	98,025,877	
受託研究「平成23年度森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発委託事業」経費	72,339,022	
その他	338,568,220	
計	892,084,774	

2) 研究・育種勘定

区 分	金額	摘 要
林野庁補助事業「REDD推進体制緊急整備事業」経費	266,512,655	
受託研究「平成23年度地球環境保全等試験研究費による研究開発に係る委託事業」経費	116,639,000	
受託研究「木質バイオマスの大規模利用技術の開発」経費	98,025,877	
受託研究「平成23年度森林内の放射性物質に由来する影響を低減させる技術の開発委託事業」経費	72,339,022	
その他	322,622,498	
計	876,139,052	

3) 特定地域整備等勘定

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	1,225,524	
その他	48,245	
計	1,273,769	

4) 水源林勘定

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	11,966,154	
その他	2,705,799	
計	14,671,953	

20-7 未払金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	716,265,761	
22美濃4工区農用道4-2号橋梁上部工事	196,210,000	
23美濃3工区農用道1号トンネル付帯工事	128,751,000	
23邑智農林道5工区工事	41,683,000	
その他	499,555,788	
計	1,582,465,549	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	340,284,676	
本所B-51棟林産展示室改修工事	29,526,000	
本所電気設備及び機械設備等運転点検保守管理業務	25,553,220	
質量分析計	22,627,500	
その他	220,937,853	
計	638,929,249	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	192,615,111	
22美濃4工区農用道4-2号橋梁上部工事	196,210,000	
23美濃3工区農用道1号トンネル付帯工事	128,751,000	
23邑智農林道5工区工事	41,683,000	
その他	116,119,339	
計	675,378,450	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	183,365,974	
その他	84,791,876	
計	268,157,850	

20-8 前受金の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	21,630,445,558	987,014,965	10,844,551,829	11,772,908,694	
林道前受金	13,907,641,065	822,258,950	6,126,871,018	8,603,028,997	
その他の前受金	5,265,917	925,395,024	907,592,421	23,068,520	
計	35,543,352,540	2,734,668,939	17,879,015,268	20,399,006,211	

2) 研究・育種助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
その他の前受金	3,698,978	925,395,024	906,025,482	23,068,520	
計	3,698,978	925,395,024	906,025,482	23,068,520	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
整備前受金	21,630,445,558	987,014,965	10,844,551,829	11,772,908,694	特定・農用地
林道前受金	13,907,641,065	822,258,950	6,126,871,018	8,603,028,997	林道
その他の前受金	1,566,939	-	1,566,939	-	特定・農用地
計	35,539,653,562	1,809,273,915	16,972,989,786	20,375,937,691	

4) 水源林助定

該当事項がないため、記載を省略しております。

20-9 資産見返補助金等の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	5,599,922,010	1,895,025,438	191,177,690	7,303,769,758	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,101,050,805	2,181,062,000	45,446,423,707	22,835,689,098	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	70,620,265,456	673,814,716	36,183,764,689	35,110,315,483	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	国際林業協力事業
固定資産見返	37,200	5,392,756	198,433	5,231,523	特林林道事業移管円滑化対策
固定資産見返	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	水源林造成事業
計	142,344,889,255	4,821,961,119	81,838,531,192	65,328,319,182	

2) 研究・育種助定

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	国際林業協力事業
計	1,876,876	9,404,797	1,326,001	9,955,672	

3) 特定地域整備等助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
建設仮勘定見返	5,599,922,010	1,895,025,438	191,177,690	7,303,769,758	特定中山間保全整備事業
建設仮勘定見返	66,101,050,805	2,181,062,000	45,446,423,707	22,835,689,098	農用地総合整備事業
建設仮勘定見返	70,620,265,456	673,814,716	36,183,764,689	35,110,315,483	既設道移管円滑化事業
固定資産見返	37,200	5,392,756	198,433	5,231,523	特林林道事業移管円滑化対策
計	142,321,275,471	4,755,294,910	81,821,564,519	65,255,005,862	

4) 水源林助定

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	水源林造成事業
計	21,736,908	57,261,412	15,640,672	63,357,648	

20-10 分収造林原価の明細

水源林助定

(単位: 円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	120,497,534

20-11 特定地域整備等助定(特定中山間保全整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
邑智西部区域(区画整理)	232,279,462	49,624,206	2,820,750	284,724,418
計	232,279,462	49,624,206	2,820,750	284,724,418

20-12 農用地整備等助定(農用地総合整備事業の譲渡区域に係る投資額)

(単位: 円)

区域名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
南丹区域	21,638,608,077	3,627,041,874	-	25,265,649,951
黒潮フルーツライン区域	16,185,648,020	2,653,892,872	122,083,633	18,961,624,525
下閉伊北区域	15,637,223,057	2,586,776,943	305,058,684	18,529,058,684
美濃東部区域(農用地造成)	130,833,360	22,451,269	287,727	153,572,356
計	53,592,312,514	8,890,162,958	427,430,044	62,909,905,516

20-13 林道整備等助定(既設道移管円滑化事業の移管区域に係る投資額)

(単位: 円)

路線名	整備事業費	一般管理費	建設利息	計
平取・えりも/榛似・えりも	860,530,324	173,136,821	3,508,698	1,037,175,843
横戸・阿寒/足寄・阿寒	4,281,868,609	717,524,599	33,084,870	5,032,478,078
飯豊・檜枝岐/一の木	4,620,800,006	732,998,976	29,186,040	5,382,985,022
飯豊・檜枝岐/田島・館岩	3,045,513,116	517,833,110	18,546,142	3,581,892,368
小田・池川/小田・池川	27,877,598,400	2,752,982,088	149,082,635	30,779,663,123
計	40,686,310,455	4,894,475,594	233,408,385	45,814,194,434

20-14 借入金利の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,289,157,291	農用地総合整備事業
"	1,080,939,994	既設道移管円滑化事業
"	2,588,921,250	水源林造成事業
民間資金借入金	5,833,810	特定中山間保全整備事業
計	4,964,852,345	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	1,289,157,291	農用地総合整備事業
"	1,080,939,994	既設道移管円滑化事業
民間資金借入金	5,833,810	特定中山間保全整備事業
計	2,375,931,095	

4) 水源林勘定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	2,588,921,250	水源林造成事業

20-15 分収造林収入の明細

水源林勘定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	320,249,638	間伐木販売
損失補償金等収入	30,603,201	解約等補償金
計	350,852,839	

20-16 特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業)の譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(特定中山間保全整備事業)の譲渡区域に係る投資回収額

(単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
邑智西部区域(区画整理)	93,546,728	
計	93,546,728	

20-17 農用地整備等勘定(農用地総合整備事業)の譲渡収入の明細

特定地域整備等勘定(農用地総合整備事業)の譲渡区域に係る投資回収額

(単位: 円)

区域名	金 額	摘 要
南丹区域	8,421,884,649	
黒瀬フルーツライン区域	4,280,703,185	
下閉伊北区域	4,680,607,702	
英濃東部区域(農用地造成)	84,594,273	
計	17,467,789,809	

20-18 林道整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業)の移管区間に係る投資回収額

特定地域整備等勘定(旧緑資源幹線林道事業)の移管区間に係る投資回収額

(単位: 円)

路線名	金 額	摘 要
平取・えりも/椋似・えりも	187,076,860	
鹿戸・阿寒/足寄・阿寒	1,167,907,717	
飯豊・檜枝岐/一の木	1,236,780,765	
飯豊・檜枝岐/田島・館岩	821,158,754	
小田・池川/小田・池川	6,217,505,649	
計	9,630,429,745	

20-19 割賦利息収入の明細

特定地域整備等勘定

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	1,624,419,090	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
"	785,365,566	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	242,360,900	"
対価の額の利息	115,037,100	農用地総合整備事業
計	2,767,182,656	

21. 関連公益法人等

該当事項がないため、記載を省略しています。

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

書寫情報公開 書寫情報の請求入選 35

2.2. 法人単位の計算書、勘定別計算書

2.2-1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

中山間地域において水源林を造成する業務と一体として農用地等を整備する業務、農用地及び土地改良施設等を整備する業務、旧独立行政法人緑資源機構により施行中であった既設道について地方公共団体に移管するまでの維持、修繕及び債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府交付金、長期借入金、受託業務収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務及び中山間地域において、水源林造成と一体として森林を整備する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

22-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	533,769,672	11,874,051,335	5,638,844,934		18,046,665,941
有価証券	0	99,926,708	0		99,926,708
林道割賦売掛金	0	32,010,951,578	0		32,010,951,578
特定地域整備割賦売掛金	0	1,053,969,621	0		1,053,969,621
農用地整備割賦売掛金	0	63,912,180,981	0		63,912,180,981
たな卸資産	417,723	91,561,661,940	0		91,562,079,663
貯蔵品	417,723	0	0		417,723
林道建設仮勘定	0	47,651,797,748	0		47,651,797,748
特定地域整備建設仮勘定	0	9,620,501,976	0		9,620,501,976
農用地整備建設仮勘定	0	34,289,362,216	0		34,289,362,216
前払費用	3,104,032	1,281,731	13,064,408		17,450,171
未収収益	0	153,243,931	981,132		154,225,063
未収入金	876,139,052	1,273,789	14,671,953		892,084,774
立替金	182,800	0	0		182,800
未収還付消費税等	0	0	83,327,952	△ 41,370,804	41,957,148
その他の流動資産	0	0	1,316,182		1,316,182
流動資産合計	1,413,613,279	200,668,541,594	5,752,206,561	△ 41,370,804	207,792,990,630
II 固定資産					
1 有形固定資産	44,677,219,964	744,787,804	926,327,812,264		971,749,820,032
水源林	0	0	924,963,012,210		924,963,012,210
建物	9,917,624,356	9,582,390	32,704,406		9,959,911,152
構築物	926,717,328	29,826,874	48,104,163		1,004,648,363
機械装置	713,183,200	0	0		713,183,200
車両運搬具	33,358,342	0	0		33,358,342
工具器具備品	725,389,787	9,046,540	15,253,485		749,689,812
土地	32,306,145,103	696,332,000	1,268,738,000		34,271,215,103
建設仮勘定	54,801,850	0	0		54,801,850
2 無形固定資産	98,222,670	368,000	320,000		98,910,670
特許権	11,128,702	0	0		11,128,702
ソフトウェア	53,616,675	0	0		53,616,675
電話加入権	4,536,000	368,000	320,000		5,224,000
工業所有権仮勘定	28,941,293	0	0		28,941,293
3 投資その他の資産	554,900	65,745,702	98,586,063		164,886,665
長期貸付金	0	26,133,000	0		26,133,000
敷金・保証金	0	39,612,702	98,586,063		138,198,765
預託金	554,900	0	0		554,900
固定資産合計	44,775,997,534	810,901,506	926,426,718,327		972,013,617,367
資産合計	46,189,610,813	201,479,443,100	932,178,924,888	△ 41,370,804	1,179,806,607,997

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	482,579,084	0	0		482,579,084
預り寄附金	4,576,378	0	0		4,576,378
資産見返補助金等	0	65,249,774,339	0		65,249,774,339
預り補助金等	0	1,024,487,641	0		1,024,487,641
一年内償還予定森林総合研究所債券	0	2,000,000,000	2,000,000,000		4,000,000,000
短期借入金	0	12,809,473,630	13,210,000,000		26,019,473,630
リース債務(短期)	6,785,049	0	0		6,785,049
未払金	638,929,249	675,378,450	268,157,850		1,582,465,549
未払費用	122,728,443	169,556,593	255,667,283		547,952,319
未払消費税等	26,530,565	14,840,239	0	△ 41,370,804	0
前受金	23,068,520	20,375,937,691	0		20,399,006,211
林道前受金	0	8,603,028,997	0		8,603,028,997
整備前受金	0	11,772,908,694	0		11,772,908,694
その他の前受金	23,068,520	0	0		23,068,520
預り金	78,358,179	9,860,789	24,140,501		112,359,469
受入保証金	0	0	346,500		346,500
仮受金	0	0	157,305,819		157,305,819
流動負債合計	1,383,555,467	102,329,309,372	15,915,617,953	△ 41,370,804	119,587,111,988
II 固定負債					
資産見返負債	1,308,945,900	5,231,523	63,357,648		1,377,535,071
資産見返運営費交付金	1,147,018,537	0	0		1,147,018,537
資産見返補助金等	9,955,672	5,231,523	63,357,648		78,544,843
資産見返物品受贈額	21,452,925	0	0		21,452,925
資産見返寄附金	75,716,916	0	0		75,716,916
建設仮勘定見返施設費	54,801,850	0	0		54,801,850
森林総合研究所債券	0	19,000,000,000	20,400,000,000		39,400,000,000
債券発行差額	0	△ 1,192,540	△ 2,123,400		△ 3,315,940
長期借入金	0	72,175,049,057	140,927,500,000		213,102,549,057
リース債務(長期)	11,216,649	0	0		11,216,649
引当金	0	2,317,775,912	2,244,827,157		4,562,603,069
退職給付引当金	0	2,317,775,912	2,244,827,157		4,562,603,069
固定負債合計	1,320,162,549	93,496,863,952	163,633,561,405	△ 41,370,804	258,450,587,906
負債合計	2,703,718,016	195,826,173,324	179,549,179,358	△ 41,370,804	378,037,699,894
純資産の部					
I 資本金	49,584,454,808	1,495,585,916	675,967,659,170		727,047,699,894
政府出資金	49,584,454,808	1,495,585,916	675,967,659,170		727,047,699,894
II 資本剰余金	△ 7,159,352,420	30,200,001	75,170,475,601		68,041,323,182
資本剰余金	2,771,842,797	0	75,170,475,601		77,942,318,398
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,928,043,387	0	0		△ 9,928,043,387
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830	0	0		△ 3,151,830
減資差益	0	30,200,001	0		30,200,001
III 利益剰余金	1,060,790,409	4,127,483,859	1,491,610,759		6,679,885,027
前中期目標期間繰越積立金	926,720,816	3,926,875,756	1,047,574,231		5,901,170,803
当期未処分利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224
(うち当期総利益)	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224
純資産合計	43,485,892,797	5,653,269,776	752,629,745,530		801,768,908,103
負債純資産合計	46,189,610,813	201,479,443,100	932,178,924,888	△ 41,370,804	1,179,806,607,997
(参考) 減価償却累計額	△ 13,997,132,847	△ 8,144,130	△ 20,497,855		△ 14,025,774,832
減損損失累計額	△ 526,830	0	0		△ 526,830

22-3 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
経常費用					
研究業務費	10,369,973,025	0	0	△ 26,530,565	10,343,442,460
人件費	6,685,081,292	0	0		6,685,081,292
業務委託費	1,156,236,431	0	0		1,156,236,431
減価償却費	534,845,247	0	0		534,845,247
賃借料	192,545,758	0	0		192,545,758
水道光熱費	410,028,962	0	0		410,028,962
消耗備品費	839,531,780	0	0		839,531,780
その他研究業務費	551,703,555	0	0	△ 26,530,565	525,172,990
分収造林原価	0	0	120,497,534		120,497,534
販売・解約事務費	0	0	358,624,644		358,624,644
林道整備譲渡原価	0	45,814,194,434	0		45,814,194,434
特定地域整備譲渡原価	0	284,724,418	0		284,724,418
農用地整備譲渡原価	0	62,909,905,516	0		62,909,905,516
一般管理費	1,055,504,621	252,368,679	751,418,360	△ 14,840,239	2,044,451,421
人件費	860,047,622	165,271,053	480,241,127		1,505,559,802
退職給付引当金繰入	0	28,692,911	75,668,121		104,361,032
減価償却費	12,005,167	198,433	4,761,887		16,965,487
賃借料	6,367,945	24,169,060	83,998,202		114,535,207
消耗備品費	25,795,232	564,955	4,504,917		30,865,104
諸経費	0	11,532,748	15,443,830		26,976,578
その他一般管理費	151,288,655	21,939,519	86,800,276	△ 14,840,239	245,188,211
財務費用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250		5,539,606,845
支払利息	620,370	0	0		620,370
借入金利息	0	2,375,931,095	2,588,921,250		4,964,852,345
債券利息	0	323,373,368	250,000,000		573,373,368
債券発行費	0	760,762	0		760,762
雑損	18,878,301	55,342,842	13,285,592		87,506,735
経常費用合計	11,444,976,317	112,016,601,114	4,082,747,380	△ 41,370,804	127,502,954,007
経常収益					
運営費交付金収益	9,270,446,038	0	0		9,270,446,038
施設費収益	21,007,578	0	0		21,007,578
手数料収入	11,948,997	0	0		11,948,997
成果普及等事業収入	13,384,825	0	0		13,384,825
分収造林収入	0	0	350,852,839		350,852,839
販売・解約事務費収入	0	0	359,685,214		359,685,214
林道整備割賦譲渡収入	0	9,630,429,745	0		9,630,429,745
特定地域整備割賦譲渡収入	0	93,546,728	0		93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	0	17,467,789,809	0		17,467,789,809
割賦利息収入	0	2,767,182,656	0		2,767,182,656
受託収入	1,274,268,401	0	0		1,274,268,401
政府等受託研究収入	927,154,750	0	0		927,154,750
政府等以外受託研究収入	304,586,545	0	0		304,586,545
その他受託収入	42,527,106	0	0		42,527,106
国庫補助金等収益	311,524,184	301,215,761	3,557,656,473		4,170,396,418
財産賃貸収入	3,010,861	0	0		3,010,861
寄附金収益	34,558,027	0	0		34,558,027
資産見返負債戻入	307,362,608	81,817,256,519	4,761,894		82,129,381,021
資産見返運営費交付金戻入	257,598,077	0	0		257,598,077
資産見返補助金等戻入	1,326,001	81,817,256,519	4,761,894		81,823,344,414
資産見返物品受贈額戻入	21,593,161	0	0		21,593,161
資産見返寄附金戻入	26,845,369	0	0		26,845,369
財務収益	1,461	8,282,086	30,286,482		38,570,029
政府補助金収入	0	0	27,921,250		27,921,250
受取利息	1,461	7,177,737	2,365,232		9,544,430
有価証券利息	0	1,104,349	0		1,104,349
雑益	79,331,747	23,325,628	223,541,006	△ 41,370,804	284,827,577
経常収益合計	11,326,844,727	112,109,028,932	4,526,783,908	△ 41,370,804	127,921,286,763
経常利益	△ 118,131,590	92,427,818	444,036,528		418,332,756
臨時損失					
減損損失	722,617	24,901,020	0		25,623,637
返納利息等	722,617	24,088,241	0		24,810,858
	0	812,779	0		812,779
臨時利益	115,907	1,275,000	0		1,390,907
固定資産売却益	115,907	0	0		115,907
貸倒引当金戻入益	0	1,275,000	0		1,275,000
当期純利益	△ 118,738,300	68,801,798	444,036,528		394,100,026
前中期目標期間繰越積立金取崩額	252,807,893	131,806,305	0		384,614,198
当期総利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528		778,714,224

22-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,219,415,767	△ 5,223,467,678	△ 18,608,249,527		△ 27,051,132,972
人件費支出	△ 7,837,654,919	△ 1,182,933,060	△ 3,186,192,414		△ 12,206,780,393
その他の業務支出	△ 192,686,738	△ 248,110,088	△ 655,950,529		△ 1,096,747,355
科研費支出	△ 295,511,337	0	0		△ 295,511,337
消費税支出	△ 3,528,267	0	0		△ 3,528,267
運営費交付金収入	10,006,203,000	0	0		10,006,203,000
政府交付金収入	0	312,709,000	0		312,709,000
受託収入	1,441,132,161	0	0		1,441,132,161
成果普及等事業収入	13,062,638	0	0		13,062,638
手数料収入	9,629,377	0	0		9,629,377
科研費収入	296,278,048	0	0		296,278,048
造林事業収入	0	0	1,143,008,420		1,143,008,420
林道事業収入	0	4,754,075,931	0		4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	0	12,390,312,152	0		12,390,312,152
補助金等収入	320,928,981	4,754,564,167	22,563,649,000		27,639,142,148
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 15,918,934	△ 214,176,780		△ 230,095,714
政府補給金収入	0	0	27,921,250		27,921,250
寄附金収入	10,412,000	0	0		10,412,000
その他の事業収入等	126,624,459	0	0		126,624,459
小計	675,473,636	15,541,231,490	1,070,009,420		17,286,714,546
利息の受取額	1,461	2,794,542,804	1,528,174		2,796,072,439
利息の支払額	△ 620,370	△ 2,765,891,808	△ 4,194,658,326		△ 6,961,170,504
国庫納付金の支払額	△ 729,642,275	△ 1,341,367,338	0		△ 2,071,009,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,787,548	14,228,515,148	△ 3,123,120,732		11,050,606,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	△ 10,600,000,000	△ 4,700,000,000		△ 15,300,000,000
定期預金の払戻による収入	0	8,300,000,000	1,000,000,000		9,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 575,123,415	△ 37,624,071	△ 57,261,412		△ 670,008,898
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	289,980	0	0		289,980
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 34,463,498	△ 62,693,522		△ 97,157,020
敷金及び保証金の回収による収入	0	136,747,605	64,474,369		201,221,974
投資その他の資産の売却による収入	23,890	0	0		23,890
貸付金の回収による収入	0	24,463,000	0		24,463,000
施設費による収入	313,393,000	0	0		313,393,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,479,553	0	0		△ 6,479,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,896,098	△ 2,210,876,964	△ 3,755,480,565		△ 6,234,253,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	0	2,100,000,000	0		2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 2,100,000,000	0		△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	0	310,000,000	6,700,000,000		7,010,000,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 13,626,189,630	△ 13,637,500,000		△ 27,263,689,630
政府出資金の受入による収入	0	0	10,780,000,000		10,780,000,000
リース債務の返済による支出	△ 6,599,430	0	△ 553,519		△ 7,152,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,599,430	△ 13,316,189,630	3,841,946,481		△ 9,480,842,579
IV 資金増加額又は減少額(△)	△ 329,283,076	△ 1,298,551,446	△ 3,036,654,816		△ 4,664,489,338
V 資金期首残高	863,052,748	4,872,602,781	4,975,499,750		10,711,155,279
VI 資金期末残高	533,769,672	3,574,051,335	1,938,844,934		6,046,665,941

22-5 利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)					
区 分	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	計	
I 当期末処分利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224	
当期総利益	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224	
II 利益処分額					
積立金	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224	
計	134,069,593	200,608,103	444,036,528	778,714,224	

22-6 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	特定地域整備等勘定	水源林勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研 究・業 務 費	10,369,973,025	0	0	△ 26,530,565	10,343,442,460
分 収 造 林 原 価	0	0	120,497,534		120,497,534
販 売・解 約 事 務 費	0	0	358,624,644		358,624,644
林 道 整 備 譲 渡 原 価	0	45,814,194,434	0		45,814,194,434
特定地域整備譲渡原価	0	284,724,418	0		284,724,418
農用地整備譲渡原価	0	62,909,905,516	0		62,909,905,516
一 般 管 理 費	1,055,504,621	252,368,679	751,418,360	△ 14,840,239	2,044,451,421
財 務 費 用	620,370	2,700,065,225	2,838,921,250		5,539,606,845
雑 損 損	18,878,301	55,342,842	13,285,592		87,506,735
臨 時 損 失	722,617	24,901,020	0		25,623,637
(2) (控除)自己収入等					
手 数 料 収 入	△ 11,948,997	0	0		△ 11,948,997
成果普及等事業収入	△ 13,384,825	0	0		△ 13,384,825
分 収 造 林 収 入	0	0	△ 350,852,839		△ 350,852,839
販 売・解 約 事 務 費 収 入	0	0	△ 359,685,214		△ 359,685,214
林 道 整 備 割 賦 譲 渡 収 入	0	△ 9,630,429,745	0		△ 9,630,429,745
特定地域整備割賦譲渡収入	0	△ 93,546,728	0		△ 93,546,728
農用地整備割賦譲渡収入	0	△ 17,467,789,809	0		△ 17,467,789,809
割 賦 利 息 収 入	0	△ 2,767,182,656	0		△ 2,767,182,656
受 託 収 入	△ 1,274,268,401	0	0		△ 1,274,268,401
財 産 賃 貸 収 入	△ 3,010,861	0	0		△ 3,010,861
寄 附 金 収 益	△ 34,558,027	0	0		△ 34,558,027
資産見返寄附金戻入	△ 26,845,369	0	0		△ 26,845,369
受 取 利 息	△ 1,461	△ 7,177,737	△ 2,365,232		△ 9,544,430
有 価 証 券 利 息	0	△ 1,104,349	0		△ 1,104,349
雑 利 益	△ 5,109,360	△ 23,325,628	△ 223,541,006	41,370,804	△ 210,605,190
臨 時 利 益	△ 115,907	△ 1,275,000	0		△ 1,390,907
業務費用合計	10,076,455,726	82,049,670,482	3,146,303,089		95,272,429,297
II 損益外減価償却等相当額	778,638,817	0	0		778,638,817
III 損益外減損損失相当額	27,881,254	0	29,332,247		57,213,501
IV 損益外除売却差額相当額	18,694,098	0	1,407,697,717		1,426,391,815
V 引当外賞与増加見積額	△ 42,568,196	△ 16,147,382	△ 17,000,609		△ 75,716,187
VI 引当外退職給付増加見積額	81,414,601	△ 302,201,342	△ 269,091,654		△ 489,878,395
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	96,916	0	0		96,916
政府出資等の機会費用	421,183,826	16,268,121	7,259,297,400		7,696,749,347
無利子による融資取引の機会費用	0	383,645	0		383,645
VIII 行政サービス実施コスト	11,361,797,042	81,747,973,524	11,556,538,190		104,666,308,756

定期決算書

(自平成23年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 金額は百万円未満は省略

(注) 金額は百万円未満は省略

第1期

第2期

第3期

第4期

第5期

第6期

第7期

第8期

第9期

第10期

第11期

第12期

第13期

第14期

第15期

第16期

第17期

第18期

第19期

第20期

第21期

第22期

第23期

第24期

第25期

第26期

第27期

第28期

第29期

第30期

第31期

第32期

第33期

第34期

第35期

第36期

平成23事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		533,769,672	
たな卸資産			
貯蔵品	417,723	417,723	
前払費用		3,104,032	
未収入金		876,139,052	
立替金		182,800	
流動資産合計			1,413,613,279

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	18,208,593,040		
減価償却累計額	△ 8,290,441,854		
減損損失累計額	△ 526,830	9,917,624,356	
構築物	2,888,932,473		
減価償却累計額	△ 1,962,215,147	926,717,326	
機械装置	1,137,065,985		
減価償却累計額	△ 423,882,785	713,183,200	
車両運搬具	128,139,150		
減価償却累計額	△ 84,780,808	33,358,342	
工具器具備品	3,951,202,040		
減価償却累計額	△ 3,225,812,253	725,389,787	
土地		32,306,145,103	
建設仮勘定		54,801,850	
有形固定資産合計		44,677,219,964	

2 無形固定資産

特許権		11,128,702	
ソフトウェア		53,616,675	
電話加入権		4,536,000	
工業所有権仮勘定		28,941,293	
無形固定資産合計		98,222,670	

3 投資その他の資産

預託金		554,900	
投資その他の資産合計		554,900	

固定資産合計		44,775,997,534	
資産合計			46,189,610,813

要 要 情 報

(単位は百万円及び千円(以下同))

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	482,579,084
預り寄附金	4,576,378
リース債務(短期)	6,785,049
未払金	638,929,249
未払費用	122,728,443
未払消費税等	26,530,565
前受金	23,068,520
預り金	78,358,179

流動負債合計

1,383,555,467

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,147,018,537	
資産見返補助金等	9,955,672	
資産見返物品受贈額	21,452,925	
資産見返寄附金	75,716,916	
建設仮勘定見返施設費	54,801,850	1,308,945,900
リース債務(長期)		11,216,649

固定負債合計

1,320,162,549

負債合計

2,703,718,016

純資産の部

I 資本金

政府出資金	49,584,454,808
資本金合計	49,584,454,808

II 資本剰余金

資本剰余金	2,771,842,797
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,928,043,387
損益外減損損失累計額(一)	△ 3,151,830
資本剰余金合計	△ 7,159,352,420

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	926,720,816
当期末処分利益	134,069,593
(うち当期総利益)	134,069,593)
利益剰余金合計	1,060,790,409

純資産合計

43,485,892,797

負債純資産合計

46,189,610,813

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,685,081,292	
業務委託費	1,156,236,431	
減価償却費	534,845,247	
賃借料	192,545,758	
水道光熱費	410,028,962	
消耗備品費	839,531,780	
その他研究業務費	551,703,555	10,369,973,025

一般管理費

人件費	860,047,622	
減価償却費	12,005,167	
賃借料	6,367,945	
消耗備品費	25,795,232	
その他一般管理費	151,288,655	1,055,504,621

財務費用

支払利息	620,370	620,370
------	---------	---------

雑損

18,878,301

経常費用合計

11,444,976,317

経常収益

運営費交付金収益 9,270,446,038

施設費収益 21,007,578

手数料収入 11,948,997

成果普及等事業収入 13,384,825

受託収入

政府等受託研究収入	927,154,750	
政府等以外受託研究収入	304,586,545	
その他受託収入	42,527,106	1,274,268,401

国庫補助金等収益 311,524,184

財産賃貸収入 3,010,861

寄附金収益 34,558,027

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	257,598,077	
資産見返補助金等戻入	1,326,001	
資産見返物品受贈額戻入	21,593,161	
資産見返寄附金戻入	26,845,369	307,362,608

財務収益

受取利息	1,461	1,461
------	-------	-------

雑益

79,331,747

経常収益合計

11,326,844,727

経常損失

△ 118,131,590

臨時損失

減損損失

722,617

722,617

臨時利益

固定資産売却益

115,907

115,907

当期純損失

△ 118,738,300

前中期目標期間繰越積立金取崩額

252,807,893

当期総利益

134,069,593

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,219,415,767
人件費支出	△ 7,837,654,919
その他の業務支出	△ 192,686,738
科研費支出	△ 295,511,337
消費税支出	△ 3,528,267
運営費交付金収入	10,006,203,000
受託収入	1,441,132,161
成果普及等事業収入	13,062,638
手数料収入	9,629,377
科研費収入	296,278,048
補助金等収入	320,928,981
寄附金収入	10,412,000
その他の事業収入等	<u>126,624,459</u>
小計	675,473,636
利息の受取額	1,461
利息の支払額	△ 620,370
国庫納付金の支払額	<u>△ 729,642,275</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,787,548

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 575,123,415
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	289,980
投資その他の資産の売却による収入	23,890
施設費による収入	313,393,000
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 6,479,553</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,896,098

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 6,599,430</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,599,430

IV 資金増加額又は減少額(△) △ 329,283,076

V 資金期首残高 863,052,748

VI 資金期末残高 533,769,672

利益の処分に関する書類（案）

(円・千単位)

(単位:円)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益

134, 069, 593

当期総利益

134, 069, 593

II 利益処分額

積立金

134, 069, 593

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,369,973,025	
一般管理費	1,055,504,621	
財務費用	620,370	
雑損	18,878,301	
臨時損失	<u>722,617</u>	11,445,698,934

(2) (控除) 自己収入等

手数料収入	△11,948,997	
成果普及等事業収入	△13,384,825	
受託収入	△1,274,268,401	
財産賃貸収入	△3,010,861	
寄附金収益	△34,558,027	
資産見返寄附金戻入	△26,845,369	
受取利息	△1,461	
雑益	△5,109,360	
臨時利益	<u>△115,907</u>	<u>△1,369,243,208</u>

業務費用合計

10,076,455,726

II 損益外減価償却相当額

778,638,817

III 損益外減損損失相当額

27,881,254

IV 損益外除売却差額相当額

18,694,098

V 引当外賞与増加見積額

△ 42,568,196

VI 引当外退職給付増加見積額

81,414,601

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

96,916

政府出資等の機会費用

421,183,826

421,280,742

VIII 行政サービス実施コスト

11,361,797,042

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

研究・育種勘定の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用は、無償貸付により使用している土地面積に近隣の地代や賃借料を乗じて計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

10. その他の重要な事項

該当事項はありません。

期 間	期 間	期 間	期 間
2018.04.01～2018.03.31	2017.04.01～2017.03.31	2016.04.01～2016.03.31	2015.04.01～2015.03.31
2017.04.01～2017.03.31	2016.04.01～2016.03.31	2015.04.01～2015.03.31	2014.04.01～2014.03.31
2016.04.01～2016.03.31	2015.04.01～2015.03.31	2014.04.01～2014.03.31	2013.04.01～2013.03.31

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 役職員の引当外賞与見積額

382,312,176円

(2) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付引当金の見積額

6,930,639,561円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△165,774円であり、当該影響額を除いた当期総利益は134,235,367円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	533,769,672 円
うち定期預金等	0 円
(差引) 資金期末残高	533,769,672 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、133,154,015円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入債権等については、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	533,769,672	533,769,672	0
②未収入金	876,139,052	876,139,052	0
③未払金	(638,929,249)	(638,929,249)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	建物	岩手県盛岡市	20,104	渡り廊下
	建物附属設備	"	306	照明装置
②	建物	"	2,574	渡り廊下
③	構築物	茨城県つくば市	501,496	実験用足場
④	建物	茨城県日立市	5,934,092	虫害抵抗性網室
	建物附属設備	"	1,144,168	給水設備、屋内排水設備、電灯設備、ガス設備、換気設備、構内配電線路
⑤	建物	"	2,361,240	虫害抵抗性網室作業室
⑥	建物	茨城県つくば市	10,024	居住性実験家屋
	建物附属設備	"	8,687	水道、下水、照明装置、冷暖房装置、通風装置、通信装置
⑦	構築物	茨城県石岡市	18,400,080	無線送信機
⑧	建物	高知県香南市	270,846	育種用パイプハウス

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、①渡り廊下については平成23年8月2日以後、②渡り廊下については平成23年8月2日以後、③実験用足場については平成23年9月28日以後、④虫害抵抗性網室については平成23年10月7日以後、⑤虫害抵抗性網室作業室については平成23年10月7日以後、⑥居住性実験家屋については平成23年10月28日以後、⑦無線送信機については平成24年2月9日以後、⑧育種用パイプハウスについては平成24年2月13日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	建物	岩手県盛岡市	20,103	損益外処理
	建物附属設備	"	305	損益外処理
②	建物	"	2,573	損益外処理
③	構築物	茨城県つくば市	486,675	損益内処理
④	建物	茨城県日立市	5,934,091	損益外処理
	建物附属設備	"	1,144,160	損益外処理
⑤	建物	"	2,361,239	損益外処理
⑥	建物	茨城県つくば市	10,023	損益外処理
	建物附属設備	"	8,681	損益外処理
⑦	構築物	茨城県石岡市	18,400,079	損益外処理
⑧	建物	高知県香南市	235,942	損益内処理

(4) 複数の固定資産に係る減損の一体判定

建物と建物附属設備については、それぞれの施設の目的に従って管理していることから、減損の判定に当たっては一体として行っております。

(5) 回収可能サービス価額

①渡り廊下・②渡り廊下・③実験用足場・④虫害抵抗性網室・⑤虫害抵抗性網室作業室・⑥居住性実験家屋・⑦無線送信機・⑧育種用パイプハウスについては売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当研究所本所の主要な研究棟について、建築材料に石棉等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。
また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において当研究所本所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されていません。当研究所が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、本所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当研究所本所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林総合研究所法」第11条「業務の範囲」に規定される当研究所の主要業務であり、その移転等については、当研究所の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行なわれるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。
以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 39,419,350円

項目	金額(円)	科目	備考
建物修繕費	80,000	建物修繕費	①
建物修繕費	300	建物修繕費	②
建物修繕費	2,500	建物修繕費	③
建物修繕費	100,000	建物修繕費	④
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑤
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑥
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑦
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑧
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑨
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑩
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑪
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑫
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑬
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑭
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑮
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑯
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑰
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑱
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑲
建物修繕費	100,000	建物修繕費	⑳
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉑
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉒
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉓
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉔
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉕
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉖
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉗
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉘
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉙
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉚
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉛
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉜
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉝
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉞
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㉟
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊱
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊲
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊳
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊴
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊵
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊶
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊷
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊸
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊹
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊺
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊻
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊼
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊽
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊾
建物修繕費	100,000	建物修繕費	㊿

費用対効果

(日12月5年13第平)

(円1000)

(実績事業年度末決算)

平成23事業年度

財務諸表

(特定地域整備等勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,874,051,335	
有価証券		99,926,708	
林道割賦売掛金		32,010,951,578	
特定地域整備割賦売掛金		1,053,969,621	
農用地整備割賦売掛金		63,912,180,981	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	47,651,797,748		
特定地域整備建設仮勘定	9,620,501,976		
農用地整備建設仮勘定	34,289,362,216	91,561,661,940	
前払費用		1,281,731	
未収収益		153,243,931	
未収入金		1,273,769	
流動資産合計			200,668,541,594

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	11,600,006		
減価償却累計額	△ 2,017,616	9,582,390	
構築物	30,760,837		
減価償却累計額	△ 933,983	29,826,874	
工具器具備品	14,239,091		
減価償却累計額	△ 5,192,551	9,046,540	
土地		696,332,000	
有形固定資産合計		744,787,804	

2 無形固定資産

電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		368,000	

3 投資その他の資産

長期貸付金		26,133,000	
敷金・保証金		39,612,702	
投資その他の資産合計		65,745,702	

固定資産合計		810,901,506	
資産合計			201,479,443,100

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等	65,249,774,339	
預り補助金等	1,024,487,641	
一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000,000,000	
短期借入金	12,809,473,630	
未払金	675,378,450	
未払費用	169,556,593	
未払消費税等	14,840,239	
前受金		
林道前受金	8,603,028,997	
整備前受金	11,772,908,694	20,375,937,691
預り金		9,860,789
流動負債合計		102,329,309,372

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	5,231,523	
森林総合研究所債券	19,000,000,000	
債券発行差額(一)	△ 1,192,540	18,998,807,460
長期借入金		72,175,049,057
引当金		
退職給付引当金		2,317,775,912
固定負債合計		93,496,863,952
負債合計		195,826,173,324

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,495,585,916	
資本金合計		1,495,585,916

II 資本剰余金

減資差益	30,200,001	
資本剰余金合計		30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,926,875,756	
当期未処分利益	200,608,103	
(うち当期総利益)	200,608,103)	
利益剰余金合計		4,127,483,859
純資産合計		5,653,269,776
負債純資産合計		201,479,443,100

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

経常費用

林道整備譲渡原価	45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	
一般管理費		
人件費	165,271,053	
退職給付引当金繰入	28,692,911	
減価償却費	198,433	
賃借料	24,169,060	
消耗備品費	564,955	
諸経費	11,532,748	
その他一般管理費	21,939,519	252,368,679

財務費用

支払利息		
借入金利息	2,375,931,095	
債券利息	323,373,368	
債券発行費	760,762	2,700,065,225

雑損 55,342,842

経常費用合計

112,016,601,114

経常収益

林道整備割賦譲渡収入	9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入	93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入	17,467,789,809	
割賦利息収入	2,767,182,656	
国庫補助金等収益	301,215,761	
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	81,817,256,519	81,817,256,519

財務収益

受取利息	7,177,737	
有価証券利息	1,104,349	8,282,086

雑益 23,325,628

経常収益合計

112,109,028,932

経常利益

92,427,818

臨時損失

減損損失	24,088,241	
返納利息等	812,779	24,901,020

臨時利益

貸倒引当金戻入益	1,275,000	1,275,000
----------	-----------	-----------

当期純利益

68,801,798

前中期目標期間繰越積立金取崩額

131,806,305

当期総利益

200,608,103

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 5,223,467,678
人件費支出	△ 1,182,933,060
その他の業務支出	△ 248,110,088
政府交付金収入	312,709,000
林道事業収入	4,754,075,931
特定地域等整備等事業収入	12,390,312,152
補助金等収入	4,754,564,167
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 15,918,934</u>
小計	15,541,231,490
利息の受取額	2,794,542,804
利息の支払額	<u>△ 2,765,891,808</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 1,341,367,338</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,228,515,148

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 10,600,000,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 37,624,071
敷金及び保証金の差入による支出	△ 34,463,498
敷金及び保証金の回収による収入	136,747,605
貸付金の回収による収入	<u>24,463,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210,876,964

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	2,100,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 2,100,000,000
長期借入れによる収入	310,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,626,189,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,316,189,630

IV 資金増加額又は減少額(△)

△ 1,298,551,446

V 資金期首残高

4,872,602,781

VI 資金期末残高

3,574,051,335

利益の処分に関する書類（案）

（宝塚市商工振興会）

（円：単位）

△ 2,320,481,824

△ 1,185,323,080

△ 1,135,158,744

△ 1,040,270,984

△ 12,380,312,184

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

△ 1,135,158,744

（特定地域整備等勘定）

（単位：円）

I 当期末処分利益

200,608,103

当期総利益

200,608,103

II 利益処分額

積立金

200,608,103

(△) 繰上金又は繰下金
高経費金
高経費金
高経費金

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	45,814,194,434	
特定地域整備譲渡原価	284,724,418	
農用地整備譲渡原価	62,909,905,516	
一般管理費	252,368,679	
財務費用	2,700,065,225	
雑損	55,342,842	
臨時損失	<u>24,901,020</u>	112,041,502,134

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△9,630,429,745	
特定地域整備割賦譲渡収入	△93,546,728	
農用地整備割賦譲渡収入	△17,467,789,809	
割賦利息収入	△2,767,182,656	
受取利息	△7,177,737	
有価証券利息	△1,104,349	
雑益	△23,325,628	
臨時利益	<u>△1,275,000</u>	<u>△29,991,831,652</u>

業務費用合計

82,049,670,482

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外除売却差額相当額

0

V 引当外賞与増加見積額

△ 16,147,382

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 302,201,342

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

16,268,121

無利子による融資取引の機会費用

383,645

16,651,766

VIII 行政サービス実施コスト

81,747,973,524

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

11. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6(4)のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

(2) 一般管理費の会計処理

一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費

11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費
11. 一般管理費	(11) 一般管理費	(11) 一般管理費

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

27,164,819円

(2) 役職員の引当外賞与見積額

32,640,376円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,428,086,171
未認識数理計算上の差異 (B)	84,049,350
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,344,036,821
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	△ 26,260,909
退職給付引当金 (D) + (E)	2,317,775,912

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	48,972,647
利息費用	36,009,416
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	7,427,246
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (Δ)	△ 8,683,481
退職給付費用	83,725,828

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,874,051,335 円
うち定期預金等	8,300,000,000 円
(差引) 資金期末残高	3,574,051,335 円

(2) 重要な非資金取引

木要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成23年度借入金の平均利率を参考に1.00%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△308,058,980円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	11,874,051,335	11,874,051,335	0
②林道割賦売掛金	32,010,951,578	34,500,772,235	2,489,820,657
③特定整備割賦売掛金	1,053,969,621	1,121,278,472	67,308,851
④農用地整備割賦売掛金	63,912,180,981	68,244,943,076	4,332,762,094
⑤一年内償還予定 森林総合研究所債券	(2,000,000,000)	(2,008,600,000)	△ 8,600,000
⑥短期借入金	(12,809,473,630)	(14,812,404,746)	△ 2,002,931,116
⑦森林総合研究所債券	(19,000,000,000)	(19,889,060,000)	△ 889,060,000
⑧長期借入金	(72,175,049,057)	(76,840,503,852)	△ 4,665,454,795

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤一年内償還予定森林総合研究所債券、⑦森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥短期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	99,926,708	100,637,000	710,292

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	100,000,000	0	0	0

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	構築物	神奈川県川崎市	17,182,909	特定地域等整備経理:間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
②	構築物	"	6,905,344	林道経理:間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
③	電話加入権	"	10,000	林道経理:電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブルについては平成23年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。

電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減損額	備 考
①	構築物	神奈川県川崎市	17,182,903	損益内処理(特定地域等整備経理)
②	構築物	"	6,905,338	損益内処理(林道経理)

(4) 回収可能サービス価額

当該資産については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブルについては、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①-1	土地	岩手県盛岡市	170,000,000	
①-2	建物	"	3	
②-1	土地	東京都杉並区	142,000,000	
②-2	建物	"	1	

(2) 不要財産になった理由

①-1	事業の縮小に伴い使用予定のない施設となったため。
①-2	"
②-1	"
②-2	"

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付
②	"

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当は、ありません。

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当は、ありません。

(7) 国庫納付等が行われた年月日

①は平成24年3月16日に、②は平成24年3月28日にそれぞれ国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)	
	減資額
①-1	170,000,000
①-2	3
②-1	142,000,000
②-2	1

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)		
区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	2,030,455,000
農用地総合整備事業	橋梁工事等	506,675,000
計		2,537,130,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成23事業年度

収入	
2011.000.000	7-10
1	7-10
2011.000.000	7-10
1	7-10

財務諸表

科目	金額	科目	金額
収入		支出	
2011.000.000		2011.000.000	
1		1	
2011.000.000		2011.000.000	
1		1	

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	5,638,844,934
前払費用	13,064,408
未収収益	981,132
未収入金	14,671,953
未収還付消費税等	83,327,952
その他の流動資産	1,316,182
流動資産合計	5,752,206,561

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林	924,963,012,210
建物	46,060,002
減価償却累計額	△ 13,355,596
構築物	50,957,131
減価償却累計額	△ 2,852,968
工具器具備品	19,542,776
減価償却累計額	△ 4,289,291
土地	1,268,738,000
有形固定資産合計	926,327,812,284

2 無形固定資産

電話加入権	320,000
無形固定資産合計	320,000

3 投資その他の資産

敷金・保証金	98,586,063
投資その他の資産合計	98,586,063

固定資産合計	926,426,718,327
資産合計	932,178,924,888

負債の部

I 流動負債

一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000,000,000	
短期借入金	13,210,000,000	
未払金	268,157,850	
未払費用	255,667,283	
預り金	24,140,501	
受入保証金	348,500	
仮受金	157,305,819	
流動負債合計		15,915,617,953

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	63,357,648	63,357,648
森林総合研究所債券	20,400,000,000	
債券発行差額(一)	△ 2,123,400	20,397,876,600
長期借入金		140,927,500,000
引当金		
退職給付引当金		2,244,827,157
固定負債合計		163,633,561,405
負債合計		179,549,179,358

純資産の部

I 資本金

政府出資金	675,967,659,170	
資本金合計		675,967,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金	75,170,475,801	
資本剰余金合計		75,170,475,801

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,047,574,231	
当期未処分利益	444,036,528	
(うち当期総利益)	444,036,528)	
利益剰余金合計		1,491,610,759

純資産合計 752,629,745,530

負債純資産合計 932,178,924,888

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		120,497,534
販売・解約事務費		358,624,644
一般管理費		
人件費	480,241,127	
退職給付引当金繰入	75,668,121	
減価償却費	4,761,887	
賃借料	83,998,202	
消耗備品費	4,504,917	
諸経費	15,443,830	
その他一般管理費	86,800,276	751,418,360
財務費用		
支払利息		
借入金利息	2,588,921,250	
債券利息	250,000,000	2,838,921,250
雑損		13,285,592
経常費用合計		4,082,747,380

経常収益

分収造林収入		350,852,839
販売・解約事務費収入		359,685,214
国庫補助金等収益		3,557,656,473
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	4,761,894	4,761,894
財務収益		
政府補給金収入	27,921,250	
受取利息	2,365,232	30,286,482
雑益		223,541,006
経常収益合計		4,526,783,908
経常利益		444,036,528

当期純利益	444,036,528
当期総利益	444,036,528

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 18,608,249,527
人件費支出	△ 3,186,192,414
その他の業務支出	△ 655,950,529
造林事業収入	1,143,008,420
補助金等収入	22,563,649,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 214,176,780
政府補給金収入	27,921,250
小計	1,070,009,420
利息の受取額	1,528,174
利息の支払額	△ 4,194,658,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,123,120,732

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 4,700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 57,261,412
敷金及び保証金の差入による支出	△ 62,693,522
敷金及び保証金の回収による収入	64,474,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,755,480,565

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	6,700,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,637,500,000
政府出資金の受入による収入	10,780,000,000
リース債務の返済による支出	△ 553,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,841,946,481

IV 資金増加額又は減少額(△) △ 3,036,654,816

V 資金期首残高 4,975,499,750

VI 資金期末残高 1,938,844,934

利益の処分に關する書類（案）

（円：千単位）

（金額は千円）

（水源林勘定）

（単位：円）

I 当期未処分利益

444, 036, 528

当期総利益

444, 036, 528

II 利益処分額

積立金

444, 036, 528

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	120,497,534	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	358,624,644	
一 般 管 理 費	751,418,360	
財 務 費 用	2,838,921,250	
雑 損	13,285,592	<u>4,082,747,380</u>

(2) (控除) 自己収入等

分 収 造 林 収 入	△350,852,839	
販 売 ・ 解 約 事 務 費 収 入	△359,685,214	
受 取 利 息	△2,365,232	
雑 益	△223,541,006	<u>△936,444,291</u>

業務費用合計

3,146,303,089

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

29,332,247

IV 損益外除売却差額相当額

1,407,697,717

V 引当外賞与増加見積額

△ 17,000,609

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 269,091,654

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

7,259,297,400

VIII 行政サービス実施コスト

11,556,538,190

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補給金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

固定資産の処分時の会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A）（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。これにより損益計算書上当期純利益が15,992,513円増加し、貸借対照表上資本剰余金が同額減少しております。

12. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値(正味売却価額)による評価額にその後の投資額を加えた額 74,981,098,220円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額 849,981,913,990円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 1,332,863,201円

(3) 役職員の引当外賞与見積額 162,137,863円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,433,568,569
未認識数理計算上の差異 (B)	188,741,412
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,244,827,157
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,244,827,157

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	172,522,815
利息費用	34,280,290
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	17,450,284
退職給付費用	224,253,389

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,638,844,934 円
うち定期預金等	3,700,000,000 円
(差引) 資金期末残高	1,938,844,934 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△269,091,654円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,638,844,934	5,638,844,934	0
②一年以内償還予定 森林総合研究所債券	(2,000,000,000)	(2,008,600,000)	△ 8,600,000
③短期借入金	(13,210,000,000)	(16,573,079,814)	△ 3,363,079,814
④森林総合研究所債券	(20,400,000,000)	(21,484,700,000)	△ 1,084,700,000
⑤長期借入金	(140,927,500,000)	(150,101,671,542)	△ 9,174,171,542

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②一年以内償還予定森林総合研究所債券、④森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③短期借入金、⑤長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他6契約地	149,009,970	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	6,816,259	#
		岐阜県美濃市 他1契約地	7,054,414	#
		高知県香美市	10,724,996	#
		大分県佐伯市 他5契約地	41,681,835	#

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産①については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	用 途
②	水源林	北海道空知郡南富良野町 他2契約地	13,318,411	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	3,838,604	#
		三重県津市	5,999,963	#
		兵庫県神崎郡神河町	1,446,391	#
		高知県香美市	4,422,299	#
		大分県佐伯市	2,695,982	#
③	構築物	神奈川県川崎市	9,563,988	間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
④	構築物	東京都港区	1,314,797	間仕切
⑤	電話加入権	神奈川県川崎市	6,000	電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識していません。

当該資産②以外については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・間仕切については平成23年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分(除却)を行っております。
電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種 類	場 所	減 損 額	備 考
②	水源林	岩手県宮古市 他1契約地	8,394,673	損益外処理
		茨城県久慈郡大子町	1,100,010	損益外処理
		三重県津市	3,631,668	損益外処理
		高知県香美市	3,055,989	損益外処理
		大分県佐伯市	2,271,129	損益外処理
③	構築物	神奈川県川崎市	9,563,982	損益外処理
④	構築物	東京都港区	1,314,796	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産②以外については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・間仕切については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,976,040 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,686,739 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

平成23年度 事業報告書

独立行政法人
森林総合研究所

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本所・支所等の所在地	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	6
3. 法人単位の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 試験・研究及び林木育種事業の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	10
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	13
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	16
3) 予算・決算の概況	17
4) 経費削減及び効率化目標との関係	17
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	18
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	19
5. 水源林造成事業等の財務情報	
(1) 簡潔に要約された財務諸表	23
(2) 財務情報	
1) 財務諸表の概況	31
2) 施設等投資の状況（重要なもの）	34
3) 予算・決算の概況	35
4) 経費削減及び効率化目標との関係	35
(3) 事業の説明	
1) 財源構造	36
2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	37

独立行政法人森林総合研究所 平成23年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人森林総合研究所は、森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系の開発、木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源のかん養、国土の保全、生物多様性の確保等の森林の機能発揮に向けた研究、林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度発揮に向けた研究、林木の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等研究開発事業を総合的に実施しているほか、森林の水源かん養機能の高度発揮を図る水源林造成事業などを実施しています。

これらの事業は、国により策定された中期目標に従い、5年間の中期計画を策定して進めています。第3期中期計画の初年度に当たる平成23年度については、機械による同時一貫作業を通じたスギ再造林の低コスト化の見通しを明らかにしたほか、間伐材の地中利用を促進するための設計・施工法の指針のとりまとめや高品質な乾燥材の供給のためのマニュアルを作成しました。また、国際的な森林の炭素蓄積量観測ネットワークの強化、観測技術の標準化、技術マニュアルの整備、データの公開等を進めました。さらに、野生シカの利用を促進するための衛生的な処理マニュアルの整備、小笠原における外来種モクマオウの駆除指針等の提案を行っています。林木育種については、新たに44品種の開発を行い、特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種が不足している東北地方等でクロマツ抵抗性品種12品種を開発するなどの成果を上げています。このほか、森林農地整備センターにおいて、水源林造成事業を着実に推進するとともに、農山村の基盤整備を担う特定中山間保全整備事業等を着実に進めました。

このほか、3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う海岸防災林の激甚な被害や森林生態系の放射能汚染に対応し、実態調査に基づいて海岸防災林の被害軽減効果を明らかにし、今後の再整備の方向付けに寄与したほか、森林土壌等における放射性セシウムの分布や移動の実態を明らかにし、政府の除染作業の方向付けに寄与しました。

こうした研究開発の成果を積極的に社会に還元していくことが私たちの使命です。このため、政府の放射能汚染対策にかかる各種の調査・検討に研究成果の提供等を通じて積極的に貢献することはもとより、「季刊森林総研」を引き続き発刊するとともに、研究所のホームページを一新して研究成果のわかりやすい広報、提供に努めています。また、研究成果を産業界で活用していただくために、産学官連携体制を強化しました。こうした取り組みを通じて、研究所と国民の皆様との接点をさらに増やしていきたいと考えております。

我が国は、国土の67%が森林に覆われている世界有数の森林国です。森林・林業・木材産業に係わる研究を行う我が国唯一の総合的な研究開発型独立行政法人として、豊かで多様な森林の恵みを活かして、持続可能な社会の発展に寄与し、国民の皆様の負託に応えていけるよう一層努力して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与することを目的としています。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 3 条)

② 業務内容

当法人は、独立行政法人森林総合研究所法第 3 条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習を行うこと。
- ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行うこと。
- ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布を行うこと。
- ④ 前 3 号の業務に附帯する業務を行うこと。
- ⑤ 独立行政法人緑資源機構から承継した水源林造成事業、特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業並びに緑資源幹線林道事業に係る債権債務管理及び保全管理業務を行うこと。

(独立行政法人森林総合研究所法 第 11 条及び附則第 6 条～第 12 条)

③ 沿革

- | | |
|-------------|----------------------|
| 平成 13 年 4 月 | 特定独立行政法人森林総合研究所として設立 |
| 平成 18 年 4 月 | 非特定独立行政法人へ移行 |
| 平成 19 年 4 月 | 独立行政法人林木育種センターと統合 |
| 平成 20 年 4 月 | 独立行政法人緑資源機構の業務の一部を承継 |

④ 設立根拠法

独立行政法人森林総合研究所法（平成 11 年法律第 198 号）

⑤ 主務大臣

農林水産大臣（農林水産省林野庁森林整備部研究・保全課、整備課及び農村振興局農村整備官）

⑥ 組織図

(役員)

(平成24年3月31日現在)

理事長
理事(企画・総務担当)
理事(研究担当)
理事(育種事業・森林バイオ担当)
理事(業務承継円滑化・適正化担当)
理事(森林業務担当)

監事(常勤1、非常勤1)

(職員)

本所

—— 林木育種センター
—— 森林バイオ研究センター
—— 北海道支所
—— 東北支所
—— 関西支所
—— 四国支所
—— 九州支所
—— 多摩森林科学園
—— 北海道育種場
—— 東北育種場
—— 関西育種場
—— 九州育種場
—— 森林農地整備センター

高野末田	—— 東北北海道整備局	高野末田	役員
170,557	—— 関東整備局	170,557	金資出資局
170,557	—— 中部整備局	170,557	組合金本質
	—— 近畿北陸整備局		
	—— 中国四国整備局		
	—— 九州整備局		

(平成24年3月31日現在)

関係の員外(A)

職 名	職 名	職 名	職 名	職 名	職 名
高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田
高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田
高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田
高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田
高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田	高野末田

(2) 本所・支所等の所在地

主たる事務所	茨城県つくば市松の里1番地
従たる事務所	
林木育種センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
森林バイオ研究センター	茨城県日立市十王町伊師 3809 番地 1
北海道支所	北海道札幌市豊平区羊ヶ丘 7 番地
東北支所	岩手県盛岡市下厨川字鍋屋敷 92 番 25 号
関西支所	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎 68 番地
四国支所	高知県高知市朝倉西町二丁目 915 番地
九州支所	熊本県熊本市中央区黒髪四丁目 11 番 16 号
多摩森林科学園	東京都八王子市廿里町 1833 番 81 号
北海道育種場	北海道江別市文京台緑町 561 番地 1
東北育種場	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大崎 95 番地
関西育種場	岡山県勝田郡勝央町植月中 1043 番地
九州育種場	熊本県合志市須屋 2320 番 5
森林農地整備センター	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
東北北海道整備局	宮城県仙台市青葉区上杉五丁目 3 番 36 号
関東整備局	神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2
中部整備局	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 2 番 25 号
近畿北陸整備局	大阪府大阪市西区新町三丁目 6 番 9 号
中国四国整備局	岡山県岡山市北区下石井二丁目 1 番 3 号
九州整備局	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目 2 番 1 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	716,580	10,780	312	727,048
資本金合計	716,580	10,780	312	727,048

(4) 役員の状況

(平成24年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 長	鈴木 和夫	自 任 19 年 4 月 1 日 至 任 27 年 3 月 31 日		昭 49 年 4 月 農林省入省 任 元 年 6 月 東京大学農学部教授 任 17 年 4 月 日本大学生物資源科学部 教授 任 19 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事長

理事	福田 隆政	自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	企画・総務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 13 年 4 月 林野庁国有林野部業務課長 平成 18 年 8 月 東北森林管理局長 平成 19 年 9 月 林野庁国有林野部長 平成 21 年 10 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	大河内 勇	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	研究担当	昭和 55 年 4 月 農林水産省入省 平成 17 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 企画調整部企画科長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	平野 秀樹	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	育種事業・森林バイオ担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 林野庁森林整備部研究普及課長 平成 20 年 1 月 中部森林管理局長 平成 21 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	町田 治之	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	業務承継円滑化・適正化担当	昭和 44 年 4 月 ソニー（株）入社 平成 13 年 6 月 ソニーピクチャーズエンタテインメント（株）代表取締役社長 平成 16 年 7 月 ソニーエンジニアリング（株）取締役副社長 平成 19 年 10 月 独立行政法人緑資源機構 理事長 平成 20 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
理事	宮本 敏久	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	森林業務担当	昭和 52 年 4 月 農林省入省 平成 14 年 7 月 農村振興局地域振興課長 平成 15 年 1 月 農村振興局総務課長 平成 16 年 1 月 農村振興局計画部長 平成 17 年 10 月 農村振興局企画部長 平成 21 年 1 月 九州農政局長 平成 22 年 7 月 関東農政局長 平成 23 年 10 月 独立行政法人森林総合研究所 理事
監事	滑志田 隆	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		昭和 53 年 4 月 毎日新聞社入社 平成 18 年 4 月 毎日新聞社編集局人口問題調査会事務局委員 平成 19 年 4 月 毎日新聞社水と緑の地球環境本部部長委員

			平成 20 年 3 月 退職 毎日新聞社名誉職員 平成 22 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事
監事	西田 篤實	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 53 年 3 月 農林省入省 平成 15 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所企 画調整部研究評価科長 平成 18 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 北海道支所長 平成 21 年 3 月 独立行政法人森林総合研究所 退職 平成 22 年 4 月 一般社団法人日本木材学会 事務局長 平成 23 年 4 月 独立行政法人森林総合研究所 監事

(5) 常勤職員の状況

平成 23 年度末の常勤職員は、1,128 人となっています。

試験・研究及び林木育種に係る常勤職員は、平成 23 年度末において 712 人（前期末比 22 人減少、3.0 %減）であり、平均年齢は 44.30 歳（前期末 43.78 歳）となっています。このうち国等からの出向者 45 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

森林農地整備センターの常勤職員は、平成 23 年度末において 416 人（前期末比 49 人減少、10.5 %減）であり、平均年齢は 45.31 歳（前期末 44.62 歳）となっています。このうち国からの出向者は 33 人、民間からの出向者は 0 人となっています。

（注）平成 23 年度末の常勤職員とは、平成 24 年 1 月 1 日現在の常勤職員数としています。

3. 法人単位の財務情報

(1)簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	207,793	流動負債	119,587
現金及び預金	18,047	運営費交付金債務	483
有価証券	100	資産見返補助金等	65,250
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	26,019
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,399
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
たな卸資産	91,562	整備前受金	11,773
林道建設仮勘定	47,652	その他	23
特定地域整備建設仮勘定	9,621	その他の流動負債	7,436
農用地整備建設仮勘定	34,289	固定負債	258,451
その他	0	資産見返負債	1,378
その他の流動資産	1,107	森林総合研究所債券	39,397
固定資産	972,014	長期借入金	213,103
有形固定資産	971,750	退職給付引当金	4,563
水源林	924,963	その他の固定負債	11
その他	46,787	負債合計	378,038
無形固定資産	99	純資産の部	
投資その他の資産	165	資本金	727,048
		政府出資金	727,048
		資本剰余金	68,041
		利益剰余金	6,680
		純資産合計	801,769
資産合計	1,179,807	負債・純資産合計	1,179,807

注：百万円未満を四捨五入した関係で、計が一致しないところがあります。(以下、各表とも同じ)

② 損益計算書 (<http://www.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

	金 額
経常費用(A)	127,503
研究業務費	10,343
人件費	6,685
減価償却費	535
その他	3,124
分収造林原価	120
販売・解約事務費	359
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
一般管理費	2,044
人件費	1,506
減価償却費	17
その他	522
財務費用	5,540
その他	88
経常収益(B)	127,921
国庫補助金等収益等	13,462
分収造林収入	351
販売・解約事務費収入	360
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
割賦利息収入	2,767
自己収入等	1,337
資産見返負債戻入	82,129
財務収益	39
その他	285
臨時損益(C)	△ 24
その他調整額(D)	385
当期総利益(B-A+C+D)	779

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	11,051
原材料又はサービスの購入による支出	△ 27,051
人件費支出	△ 12,207
その他の業務支出	△ 1,097
補助金等収入	37,958
自己収入等	19,888
その他の収入・支出	△ 6,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 9,481
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 4,664
V 資金期首残高(E)	10,711
VI 資金期末残高(F=D+E)	6,047

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	95,272
損益計算書上の費用	127,529
(控除) 自己収入等	32,256
(その他の行政サービス実施コスト)	-
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	57
IV 損益外除売却差額相当額	1,426
V 引当外賞与増加見積額	△ 76
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 490
VII 機会費用	7,697
VIII 行政サービス実施コスト	104,666

■ 財務諸表の科目

科目の説明については、各事業ごとの財務情報に記載しています。

4. 試験・研究及び林木育種の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,414	流動負債	1,384
現金及び預金	534	運営費交付金債務	483
その他	880	その他	901
固定資産	44,776	固定負債	1,320
有形固定資産	44,677	資産見返負債	1,309
その他	99	その他	11
		負債合計	2,704
		純資産の部	
		資本金	49,584
		政府出資金	49,584
		資本剰余金	△ 7,159
		利益剰余金	1,061
		純資産合計	43,486
資産合計	46,190	負債純資産合計	46,190

② 損益計算書 (<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,445
業務費	10,370
人件費	6,685
減価償却費	535
その他	3,150
一般管理費	1,056
人件費	860
減価償却費	12
その他	183
財務費用	1
その他	19
経常収益 (B)	11,327
補助金等収益等	9,603
自己収入等	1,417
その他	307
臨時損益 (C)	△ 1
その他調整額 (D)	253
当期総利益 (B-A+C+D)	134

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 55
原材料又はサービスの購入による支出	△ 3,219
人件費支出	△ 7,838
その他の業務支出	△ 193
補助金等収入	10,327
自己収入等	1,601
その他収入・支出	△ 733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 7
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 329
V 資金期首残高 (E)	863
VI 資金期末残高 (F=D+E)	534

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ffpri.affrc.go.jp/koukaijouhou/zaimu/index.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	10,076
損益計算書上の費用	11,446
(控除) 自己収入等	△ 1,369
(その他の行政サービス実施コスト)	—
II 損益外減価償却相当額	779
III 損益外減損損失相当額	28
IV 損益外除売却差額相当額	19
V 引当外賞与増加見積額	△ 43
VI 引当外退職給付増加見積額	81
VII 機会費用	421
(控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	11,362

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現 金 及 び 預 金 : 現金と預貯金

有 形 固 定 資 産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人

が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
 その他（固定資産）：特許権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形
 固定資産と預託金が該当
 運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付され
 た運営費交付金の債務残高
 資産見返負債：運営費交付金、寄附金及び無償譲与の財源で取得した
 固定資産見合いの負債
 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を
 構成
 資本剰余金：国から交付された施設費・現物出資・目的積立金を財
 源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を
 構成するもの
 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計
 額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用
 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に
 要する経費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわ
 たって費用として配分する経費
 財務費用：利息の支払に要する経費
 補助金等収益等：運営費交付金収益、施設費収益、国庫補助金等収益
 自己収入等：手数料収入、成果普及等収入、受託収入等の収益
 その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資
 金の状態を表し、原材料、商品又はサービ
 スの購入による支出及び人件費支出並びに
 運営費交付金収入及び自己収入等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行わ
 れる投資活動に係る資金の状態を表し、固
 定資産の取得及び売却等による収入・支出
 が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出及び国庫納付
 の支払額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコ
 ストのうち、独立行政法人の損益計算書に
 計上される費用

その他の行政サービス実施コスト	：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	：独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	：独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成23年度は、11,445百万円と前年度比713百万円減（6%減）となっています。これは、主に人件費（退職金）の減少によるものです。

(経常収益)

平成 23 年度は、11,327 百万円と前年度比 1,532 百万円減 (12 %減) となっています。これは、主に運営費交付金収益の減少によるものです。

(当期総利益)

平成 23 年度は、134 百万円と前年度比 578 百万円減 (81 %減) となっています。これは、主に運営費交付金収益の減少によるものです。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は、46,190 百万円と、前年度末比 1,240 百万円減となっています。これは、主に有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は、2,704 百万円と、前年度比 222 百万円増となっています。これは、主に運営費交付金債務の残高によるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△ 55 百万円と、前年度比 839 百万円減となっています。これは、主に中期目標期間終了時の国庫納付による支出の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 268 百万円と、前年度比 345 百万円増となっています。これは、主に固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7 百万円と、前年度比 37 百万円増となっています。これは、主に平成 22 年度の不要財産に係る国庫納付等による支出の減少によるものです。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	12,238	11,806	12,035	12,158	11,445
経常収益	12,273	11,945	12,940	12,859	11,327
当期総利益	47	110	918	712	134
資産	47,618	47,294	47,820	47,430	46,190
負債	2,670	2,761	2,977	2,481	2,704
利益剰余金	217	303	1,208	1,909	1,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	290	336	1,194	785	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 837	△ 966	△ 613	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 3	△ 43	△ 7
資金期末残高	1,020	510	735	863	534

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)
(事業区分によるセグメント情報)

各セグメントの事業損益は、会計処理上自己収入により資産を取得する場合に収益が発生し、その収益は、費用であるその資産の減価償却費等に充てる仕組みとなっています。

「森林」の事業損益は、29 百万円と前年度比 19 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が増加したことによるものです。

「林業」の事業損益は、1 百万円と前年度比 4 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による収益の費用相当額が減少したことによるものです。

「木材産業」の事業損益は、△ 142 百万円と前年度比 128 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の事業損益は、1 百万円と前年度比 4 百万円の増加となっています。これは、主に自己収入による資産の減価償却費等が減少したことによるものです。

「勘定共通」の事業損益は、△ 8 百万円と前年度比 717 百万円の減少となっています。これは、主に 22 年度の中期目標期間最終年度に運営費交付金債務の収益化した額が減少したことによるものです。

事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
森 林	△ 23	13	3	11	29
林 業	△ 12	24	2	△ 3	1
木材産業	32	27	870	△ 13	△ 142
林木育種	2	0	3	△ 3	1
勘定共通	44	76	26	709	△ 8
合 計	44	140	905	701	△ 118

注1：事業区分については、中期計画に基づき、「森林」：森林の多面的機能に関する研究、「林業」：林業生産並びに政策に関する研究、「木材産業」：林産物の利用並びにバイテク研究、及び「林木育種」：林木育種に4区分しました。企画部・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しています。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

「森林」の総資産は 11,233 百万円と、前年度比 566 百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「林業」の総資産は 8,789 百万円と、前年度比 36 百万円の増加となっています。これは、主に流動資産が増加したことによるものです。

「木材産業」の総資産は 1,096 百万円と、前年度比 45 百万円の減少となっています。これは、主に自己収入による資産の取得額が減少したことによるものです。

「林木育種」の総資産は 2,460 百万円と、前年度比 33 百万円の減少となっています。これは、主に動産が減少したことによるものです。

「勘定共通」の総資産は 22,611 百万円と、前年度比 1,765 百万円の減少となっています。これは、主に流動資産が減少したことによるものです。

総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
森 林	10,858	10,896	10,795	10,667	11,233
林 業	8,709	8,660	8,821	8,753	8,789
木材産業	366	401	1,189	1,141	1,096
林木育種	2,353	2,277	2,450	2,493	2,460
勘定共通	25,332	25,061	24,565	24,376	22,611
合 計	47,618	47,294	47,820	47,430	46,190

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

自己収入の額が「独立行政法人の経営努力認定の基準」の年度計画予算額の 80 百万円を上回っていないため、目的積立金の申請をしていません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 23 年度の行政サービス実施コストは、11,362 万円と、前年度比 163 百万円減（1 %減）となっています。これは、主に業務費用が減少したことによるものです。

行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	10,365	10,036	9,189	10,310	10,076
うち損益計算上の費用	12,293	11,859	12,035	12,158	11,446
うち自己収入	△ 1,928	△ 1,824	△ 2,846	△ 1,848	△ 1,369
損益外減価償却等相当額 *1	826	848	825	779	779
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	28
損益外除売却差額相当額	—	—	—	22	19
引当外賞与増加見積額	—	△ 4	△ 51	△ 29	△ 43
引当外退職給付増加見積額	926	△ 43	△ 67	△ 101	81
機会費用	558	596	613	544	421
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	12,674	11,433	10,510	11,525	11,362

* 1：平成 22 年度より損益外減価償却相当額のみ表示しております。

2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

本所研究本館北棟設備改修	（取得価額	83 百万円）
林木育種センター F 2 世代開発推進交雑温室改修	（取得価額	75 百万円）
関西支所本館他空調設備改修	（取得価額	74 百万円）

② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設

本所特別高圧受変電設備の建屋修復・設備更新

林木育種センター非常用発電設備の整備

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

本所無線送信機（構築物）の除却（取得価額 28 百万円、減価償却累計額 10 百万円）

本所実験設備〔A1〕（建物附属設備）の除却（取得価額 12 百万円、減価償却累計額 4 百万円）

3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	10,317	10,317	10,180	10,180	10,124	10,124	9,973	9,973	10,006	10,006	
施設整備費補助金	365	619	287	342	359	338	258	257	2,242	286	東日本大震災補正
研究開発補助金	—	—	—	—	—	—	—	362	—	321	
業務収入	62	110	62	120	62	118	62	139	80	133	
受託収入	1,404	1,778	1,400	1,947	1,390	2,512	1,387	1,727	1,507	1,271	* 1
寄付金収入	—	21	—	9	—	51	—	14	—	10	
前年度よりの繰越金	—	39	—	—	14	—	152	—	6	6	* 2
計	12,147	12,884	11,928	12,598	11,949	13,143	11,831	12,471	13,842	12,034	
支出											
人件費	7,509	7,530	7,460	7,324	7,493	7,222	7,567	7,364	7,315	6,969	
業務経費	1,696	1,833	1,679	1,786	1,669	1,769	1,653	1,691	1,856	1,835	
研究・育種業務経費									1,615	1,712	
一般研究費	874	964	863	927	856	920	845	874	821	926	* 3
特別研究費	270	276	270	275	270	266	270	243	270	235	
研究基盤費	16	18	16	17	16	17	15	15	15	12	
林木育種費	536	575	531	568	528	566	522	558	508	539	
東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費									241	123	
一般管理費	1,173	1,033	1,102	1,005	1,037	945	967	889	922	848	
施設整備費	365	619	287	342	359	338	258	257	2,242	286	
研究・育種施設整備費									232	232	
東日本大震災復旧・復興研究・育種施設整備費									2,010	55	東日本大震災補正
研究開発補助金経費	—	—	—	—	—	—	—	362	—	321	
受託経費	1,404	1,777	1,400	1,946	1,390	2,513	1,387	1,717	1,507	1,249	* 1
寄付金事業費	—	21	—	8	—	49	—	14	—	9	
計	12,147	12,814	11,928	12,411	11,949	12,835	11,831	12,294	13,842	11,517	

* 1 : 受託収入の減少は、政府等受託研究収入の減少によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入減見合いによる支出減であります。

* 2 : 前年度よりの繰越金は、東日本大震災に係る繰越額であります。

* 3 : 一般研究費の決算額には、東日本大震災に係る繰越額が含まれております。

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

業務運営の効率化による経費の抑制は、中期計画において各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う業務（新規に追加されたもの、拡充分等を除く。）について、毎年度平均で少なくとも対前年度比一般管理費の 3 % 及び業務経費の 1 % の合計に相当する額を抑制することとしています。

この目標を達成するために、本所の契約電力の引き下げ、平成 22 年度に引き続き自動車台数の見直しによる自動車経費削減、暖房用燃料・コピー用紙等の共同調達による経費縮減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る運営費交付金予算額（人件費等を除く。）の経年比較

（単位：百万円，％）

区 分	前中期目標期間 終了年度 (平成22年度)		当中期目標期間	
	予算額	比率	23年度	
			予算額	比率
業務経費	1,653	100	1,636	99.0
一般管理費	905	100	858	94.8
計	2,558	100	2,494	97.5

注 1：比率％は、前中期目標期間終了年度と比較しています。

注 2：予算額は、消費者物価指数相当額を除いております。

(3) 事業の説明

1) 財源構造

① 内訳

研究・育種勘定における経常収益は 11,327 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,270 百万円（収益の 82％）、受託収入 1,274 百万円（収益の 11％）、国庫補助金等収益 312 百万円（収益の 3％）、資産見返負債戻入 307 百万円（収益の 3％）その他の収入 163 百万円（収益の 1％）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

自己収入の主なものとしては、依頼出張経費収入、多摩森林科学園の入場料収入、鑑定・試験業務収入等です。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金 額
依頼出張経費収入	25
入場料収入	12
鑑定・試験業務収入	11
財産賃貸収入	3
林木育種収入	2
特許料収入	1

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 23 年度における森林・林業・木材産業に関わる試験、研究、基盤整備及び林木育種の推進については、業務経費のうち一般研究費(926 百万円：内訳は一般研究費、機械整備費、研究管理費、海外経費)、特別研究費(235 百万円：研究所による交付金プロジェクト)、研究基盤費(12 百万円)、林木育種費(539 百万円)、東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費(123 百万円)及び受託事業費(1,249 百万円：農林水産省、環境省等の競争的資金による研究費)を用いて行いました。

森林総合研究所は、中期計画の「第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置、1 研究開発の推進」を遂行するために、9つの重点課題を実施しています。各重点課題は、一般研究費による研究項目課題、特別研究費による交付金プロジェクト課題および受託事業費による外部資金プロジェクト課題で構成され、重点研究課題ごとに評価されるシステムとなっています。また、研究情報等の収集・整備、遺伝資源の収集・保存等については、研究基盤費および林木育種費により実施しています。

このほか、東日本大震災に伴う、放射性物質緊急調査事業を実施しています。

平成 23 年度の試験研究で得られた主な結果および成果は以下のとおりです。

① 森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発

A 地域に対応した多様な森林管理技術の開発

スギ再造林の低コスト化について検討し、車両系伐出機械を活用して伐出・地拵え・植栽を同時進行させる一貫作業システムによって、従来の人力地拵え～植栽方式 26.4 人日/ha に対して、3.5～4.5 人日/ha(従来方式の 13%～17%)で全ての作業を完結できることを明らかにしました。広葉樹林への誘導技術として林冠デザインモデルを開発し、間伐が更新稚樹の成長に寄与する効果とその持続時間などを予測することが可能となりました。また菌根菌を苗に感染させることによって、コナラやシイ・カシでは通常苗木に比べ成長促進効果があること等を検証し、「広葉樹林化ハンドブック 2012」を発行しました。

B 国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発

岩手県内で車両系伐出システムにより間伐を実施している森林組合を対象に、「伐出見積もりシステム」を提供して、本システムによる評価結果と実データと比較検討し、伐出コスト予測手法として本システムの実用性を確認しました。森林資源の効率的な管理と予測性能の向上に向けて、福島県東白川郡のテストエリア(600ha)を対象に、デジタルオルソ空中写真を用いた画像解析による立木本数密度のマップ化、デジタル空中写真と国土数値情報による林冠高データの作成等を行い、スギ人工林の地位指数・樹高成長モデルを開発し、地位指数分布図を作成しました。これら成果によって、より正確で広域的な資源量の把握・供給を予測することが可能となりました。

② 林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発

C 木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発

間伐材の拡大を図るため、木杭の液化化防止効果、地盤流動化防止効果、施工方法が地盤流動化に及ぼす影響など、地中での利用を想定した技術開発を行うとともに、設計法と施工法に関する指針の取りまとめを進めました。また、スギ、カラマツ、ヒノキ、アカマツなどの柱材の材料強度、接合強度、高温乾燥による内部割れの関係を明らかにするとともに、高温処理時間や過熱蒸気付加による割れ低減効果等を明らかにして、高品質乾燥材の供給にむけて、「安全・安心な乾燥材の生産・利用マニュアル」を作成しました。また荷重支持部に燃え止まり層を後付けする方式の耐火集成材について、実大および小型耐火炉での加熱試験により、燃え止まり性能に問題がないことなどを確認し、後付け方式による耐火集成材の製造技術を開発しました。

D 新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発

用材生産とバイオマス生産を同時に行うことができるチップパー機能付きプロセッサとバイオマス対応型フォワーダ等を使ったバイオマス収集・運搬システムを開発し、従来型に比べた運搬能率の向上が確認され、集材距離や運搬距離に応じた搬出コストを試算・評価しました。また伐採作業に伴って発生する林業バイオマスの安定供給システムの構築に向けて、バイオマス収集可能量の推計ツールの開発、既存作業システムによる作業効率やコストの評価を行いました。ハイパー木質ペレットの大量製造に向けた試験では、回転型外熱キルン方式の熱処理炉による原料供給量 150kg/h の熱処理が達成され、試作したハイパー木質ペレットを従来ペレットに混合することで熱効率20%の上昇を確認しました。

③ 地球温暖化の防止、水源の涵(かん)養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究

E 森林への温暖化影響評価の高度化と適応及び緩和技術の開発

温暖化緩和策および適応策の立案で不可欠な基盤技術として、国際的な森林観測ネットワークの強化、フラックス関連データの蓄積・分析・公開を開始し、観測技術の標準化、技術マニュアルの出版・公開を進めました。森林セクター全体の炭素動態予測・評価技術として、森林・林業・木材産業を包含する統合モデルの改良を行い、炭素吸収量の将来予測等を行いました。また熱帯林保全に向けた技術開発として、違法伐採対策への活用を目的としたフタバガキ科樹種識別データベースの作成、広域分布種の産地識別のための DNA マーカーの開発、熱帯林の炭素蓄積量推定、広域森林を観測するための衛星や LiDAR による解析技術の開発、MRV にかかわる技術開発と技術解説書の作成等を進めました。

F 気候変動に対応した水資源保全と山地災害防止技術の開発

熱帯季節林地帯に森林生態系スーパー観測サイトを整備して生態系保全に関わる森林環境データセットの作成、衛星データによる準リアルタイムモニター等による観測トネットワークシステムを開発しました。首都圏周辺の森林域で生じている窒素飽和は乾性沈着が主な原因であることを明らかにし、間伐によって乾性沈着量を減少させ、窒素飽和の解消させることが可能になることを提案しました。また、福島県や茨城県の森林において、樹木や土壌中の放射性セシウムの分布、落葉・落枝による移動など、放射性汚染の実態を明らかにした。一方、津波による海岸防災林の詳細な被害実態把握および樹木抵抗力の実験を進め、数

値シミュレーションによって津波被害軽減効果を明らかにしました。

G 森林の生物多様性の保全と評価・管理・利用技術の開発

病虫獣害による森林被害の防除技術とその取り組みを促進させる一環として、捕獲した野生シカの衛生的な解体処理法を提案するとともに技術指針を作成しました。また希少種の脅威となっているマングース根絶に向けて低密度条件下における個体群の探索・制御技術を開発しました。小笠原諸島では、外来樹種モクマオウの駆除指針、陸産貝類の保護方法を提案するとともに、駆除後の植生回復のための生態系管理手法を開発しました。森林の生物多様性を質的・機能的側面から評価する新たな手法としては、きのこ類のDNAバーコードによる分類システム等を開発しました。

④ 林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究

H 高速育種等による林木の新品種の開発

林木の新品種の開発については、目標とする 40 品種を上回る 44 品種を開発しました。特にマツノザイセンチュウ抵抗性品種では品種が不足している東北地方等でクロマツの抵抗性品種を 12 品種開発しました。また、エリートツリーの開発を推進するため、検定林データを収集するとともに第 2 世代の候補木の選抜を進めました。育種技術の開発については、マツノザイセンチュウ抵抗性品種について遺伝子レベルで解析を行い、抵抗性の機構を明らかにしました。さらに、耐風性に優れたテリハボクの品種開発に向け、台湾林業試験場及び太平洋共同体事務局と MOU を締結し、これらの国及び日本国内の自然分布域から種子と葉を収集するとともに、耐塩性の試験を行いました。

I 森林遺伝資源を活用した生物機能の解明と利用技術の開発

林木遺伝資源の収集、保存・評価技術開発の一環として、日本全国のアカマツ 62 集団の遺伝変異解析から、集団間の遺伝的分化の程度が小さいながらも、西南日本、中部日本、東北日本の 3 つの地理的集団が認められました。さらに 979 種の日本産樹木種の DNA 試料等の収集を行い、葉緑体 DNA 3 領域の塩基配列を解読し、DNA バーコードシステムによる分類システムを構築しました。現時点で識別能力は 80 % 弱ですが、種の絞り込みには十分活用が期待できます。きのこ栽培に関しては、栽培技術に有用な LED 照明法を開発を進め、青色 LED 照明を用いるシイタケやマイタケ栽培は、収益増に繋がる可能性を示したほか、きのこへの放射性セシウムの移行低減技術の開発等を行いました。またスギ雄花で発現する遺伝子特性分析を行って、花粉形成時期に特異的に発現すると予想される遺伝子のプロモーター（遺伝子の開始点部分）の単離、雄性不稔化候補遺伝子の作成等を行いました。

⑤ 研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進

研究の基盤となる情報を収集するため、全国に配置された収穫試験地等における森林の成長・動態に関する調査、森林水文モニタリング、積雪観測等の各種モニタリングを実施するとともに、木材の識別等の有用な情報を整備しウェブサイト（ホームページ）等を用いたデ

データベースを公開しています。

⑥ 林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布

ア 林木遺伝資源の収集、保存及び配布

探索・収集の目標 1,200 点に対して、1,296 点を探索・収集しました。また、成体（苗木）550 点を保存園等に植栽し、種子、花粉 537 点を適切に温度管理できる貯蔵施設に集中保存しました。さらに遺伝資源保存園等に保存している樹種を対象に 6,974 点について、成長形質、DNA 遺伝子型、種子発芽率等の特性を評価し、林木遺伝資源の配布については、配布希望に対して利用目的を確認した上で、21 件 288 点の配布を実施しました。

イ きのご類等の遺伝資源の収集、保存及び配布

きのご類等の遺伝資源について、対象を適切に選択しつつ概ね 100 点を探索・収集し、増殖・保存及びその特性の評価を行うとともに、配布に活用します。

ウ 種苗等の生産及び配布

種苗の生産及び配布については、計画的な種苗の生産を行い、31 道府県から 564 系統、10,925 本の苗木や穂木の配布要望があり、配布時期、内容とも全て充足率 100 %と、要望どおりに配布しました。

5. 水源林造成事業等の財務情報

(1) 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	206,406	流動負債	118,230
現金及び預金	17,513	一年内償還予定森林総合研究所債券	4,000
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	26,019
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,376
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
林道建設仮勘定	47,652	整備前受金	11,773
特定地域整備建設仮勘定	9,621	資産見返補助金等	65,250
農用地整備建設仮勘定	34,289	その他の流動負債	2,585
その他の流動資産	354	固定負債	257,130
固定資産	927,238	森林総合研究所債券	39,397
有形固定資産	927,073	長期借入金	213,103
水源林	924,963	資産見返補助金等	69
その他の有形固定資産	2,110	退職給付引当金	4,563
無形固定資産	1		
投資その他の資産	164	負債合計	375,361
		純資産の部	
		資本金	677,463
		資本剰余金	75,201
		利益剰余金	5,619
		純資産合計	758,283
資産合計	1,133,644	負債・純資産合計	1,133,644

水源林勘定		(単位：百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,752	流動負債	15,916
現金及び預金	5,639	一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000
その他の流動資産	113	短期借入金	13,210
固定資産	926,427	その他の流動負債	706
有形固定資産	926,328	固定負債	163,634
水源林	924,963	森林総合研究所債券	20,398
その他の有形固定資産	1,365	長期借入金	140,928
無形固定資産	0	退職給付引当金	2,245
投資その他の資産	99	資産見返補助金等	63
		負債合計	179,549
		純資産の部	
		資本金	675,968
		資本剰余金	75,170
		利益剰余金	1,492
		純資産合計	752,630
資産合計	932,179	負債・純資産合計	932,179

特定地域整備等勘定		(単位：百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	200,669	流動負債	102,329
現金及び預金	11,874	一年内償還予定森林総合研究所債券	2,000
林道割賦売掛金	32,011	短期借入金	12,809
特定地域整備割賦売掛金	1,054	前受金	20,376
農用地整備割賦売掛金	63,912	林道前受金	8,603
林道建設仮勘定	47,652	整備前受金	11,773
特定地域整備建設仮勘定	9,621	資産見返補助金等	65,250
農用地整備建設仮勘定	34,289	その他の流動負債	1,894
その他の流動資産	256	固定負債	93,497
固定資産	811	森林総合研究所債券	18,999
有形固定資産	745	長期借入金	72,175
無形固定資産	0	資産見返補助金等	5
投資その他の資産	66	退職給付引当金	2,318
		負債合計	195,826
		純資産の部	
		資本金	1,496
		資本剰余金	30
		利益剰余金	4,127
		純資産合計	5,653
資産合計	201,479	負債・純資産合計	201,479

② 損益計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	116,085
分収造林原価	120
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
販売・解約事務費	359
一般管理費	989
財務費用	5,539
雑損	69
経常収益(B)	116,621
分収造林収入	351
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
販売・解約事務費収入	360
国庫補助金等収益	3,859
資産見返補助金等戻入	81,822
割賦利息収入	2,767
財務収益	39
雑益	232
臨時損益(C)	△ 24
その他調整額(D)	132
当期総利益 (B-A+C+D)	645

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	4,083
分収造林原価	120
販売・解約事務費	359
一般管理費	751
財務費用	2,839
雑損	13
経常収益(B)	4,527
分収造林収入	351
販売・解約事務費収入	360
国庫補助金等収益	3,558
資産見返補助金等戻入	5
財務収益	30
雑益	224
臨時損益(C)	-
その他調整額(D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	444

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	112,017
林道整備譲渡原価	45,814
特定地域整備譲渡原価	285
農用地整備譲渡原価	62,910
一般管理費	252
財務費用	2,700
雑損	55
経常収益(B)	112,109
林道整備割賦譲渡収入	9,630
特定地域整備割賦譲渡収入	94
農用地整備割賦譲渡収入	17,468
国庫補助金等収益	301
資産見返補助金等戻入	81,817
割賦利息収入	2,767
財務収益	8
雑益	23
臨時損益(C)	△24
その他調整額(D)	132
当期総利益 (B-A+C+D)	201

③ キャッシュ・フロー計算書

(水源林勘定+特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,105
原材料又はサービスの購入による支出	△23,832
人件費支出	△4,369
その他の業務支出	△904
補助金等収入	27,631
自己収入等	18,287
その他収入・支出	△5,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,474
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△4,335
V 資金期首残高	9,848
VI 資金期末残高	5,513

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123
原材料又はサービスの購入による支出	△18,608
人件費支出	△3,186
その他の業務支出	△656
補助金等収入	22,564
自己収入等	1,143
その他収入・支出	△4,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,842
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△3,037
V 資金期首残高	4,975
VI 資金期末残高	1,939

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,229
原材料又はサービスの購入による支出	△5,223
人件費支出	△1,183
その他の業務支出	△248
補助金等収入	5,067
自己収入等	17,144
その他収入・支出	△1,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,316
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△1,299
V 資金期首残高	4,873
VI 資金期末残高	3,574

④ 行政サービス実施コスト計算書

(水源林勘定＋特定地域整備等勘定)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	85,196
損益計算書上の費用	116,109
(控除)自己収入等	△30,913
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	29
IV 損益外除売却差額相当額	1,408
V 引当外賞与増加見積額	△33
VI 引当外退職給付増加見積額	△571
VII 機会費用	7,276
VIII 行政サービス実施コスト	93,305

水源林勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,146
損益計算書上の費用	4,083
(控除)自己収入等	△936
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	29
IV 損益外除売却差額相当額	1,408
V 引当外賞与増加見積額	△17
VI 引当外退職給付増加見積額	△269
VII 機会費用	7,259
VIII 行政サービス実施コスト	11,557

特定地域整備等勘定

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	82,050
損益計算書上の費用	112,042
(控除)自己収入等	△29,992
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	-
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	-
V 引当外賞与増加見積額	△16
VI 引当外退職給付増加見積額	△302
VII 機会費用	17
VIII 行政サービス実施コスト	81,748

■ 財務諸表の科目説明

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金と預貯金（工事費外未払金、退職給付引当資金等）
林道割賦売掛金	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
特定地域整備割賦売掛金	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金、賦課金で納期未到来の元金額
農用地整備割賦売掛金	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金で納期未到来の元金額
林道建設仮勘定	: 旧緑資源幹線林道事業等の建設途中の工事費及び事務費
特定地域整備建設仮勘定	: 特定中山間保全整備事業の建設途中の工事費及び事務費
農用地整備建設仮勘定	: 農用地総合整備事業の建設途中の工事費及び事務費
その他の流動資産	: 前払費用、未収収益、未収入金、未収還付消費税等
水源林	: 水源林造成事業に係る立木の投資価額
その他の有形固定資産	: 建物、構築物、工具器具備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権
投資その他の資産	: 長期貸付金、敷金・保証金
資産見返補助金等	: 建設期間中の旧緑資源幹線林道事業、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る国庫補助金受入額
一年償還予定森林総合研究所債券	: 償還期限が1年以内に到来する森林総合研究所債券
短期借入金	: 返済期限が1年以内に到来する財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金
その他の流動負債	: 未払金、未払費用、預り金、前受収益、その他これらに準ずる流動負債
林道前受金	: 旧緑資源幹線林道事業の建設期間中に受け入れた負担金、賦課金
整備前受金	: 特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業の建設期間中に受け入れた負担金等
森林総合研究所債券	: 森林総合研究所債券の未償還残高
長期借入金	: 財政融資資金借入金及び財政投融資特別会計借入金の未償還残高
退職給付引当金	: 退職給付に係る会計基準により算出した引当額
資本	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国庫補助金を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計

額

② 損益計算書

分 収 造 林 原 価	: 公共工事等による分収造林契約の一部解約等に伴う投資減少額
販 売 ・ 解 約 事 務 費	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費
林 道 整 備 譲 渡 原 価	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る投資原価
特定地域整備譲渡原価	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る投資原価
農用地整備譲渡原価	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る投資原価
一 般 管 理 費	: 人件費、退職給付引当金繰入、諸経費、減価償却費
財 務 費 用	: 借入金利息、債券利息、債券発行費
雑 損	: 完了区域に係る物件費及びその他の勘定科目に属さない雑損
分 収 造 林 収 入	: 造林木の間伐等による売却及び解約等による損失補償金の分収金
販売・解約事務費収入	: 造林木の売払及び解約等に係る販売・調査諸経費の回収金
林道整備割賦譲渡収入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間に係る負担金賦課金相当額
特定地域整備割賦譲渡収入	: 特定中山間保全整備事業の完了区域に係る負担金賦課金相当額
農用地整備割賦譲渡収入	: 農用地総合整備事業の完了区域に係る負担金相当額
割 賦 利 息 収 入	: 負担金、賦課金の受入額のうち割賦利息相当
国庫補助金等収益	: 支払利息及び一般管理費のうち国庫補助金により措置された額
資産見返補助金等戻入	: 旧緑資源幹線林道事業等の移管区間、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業の完了区域に係る補助金相当額
財 務 収 益	: 政府補給金収入、受取利息、有価証券利息
雑 益	: 職員宿舍貸付料収入及び雇用保険料個人負担分並びに他の勘定科目に属さない雑益
臨 時 損 益	: 固定資産除却損、減損損失等
そ の 他 調 整 額	: 前中期目標期間繰越積立金取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 原材料又はサービスの購入による支出、人件費支出、補助金等収入等
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等による収入及び支出等
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、政府出資金の受入による収入等

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業 務 費 用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減損損失相当額 : 独立行政法人会計基準「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が、独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 独立行政法人会計基準等によりその除売却差額を損益外処理することとされた固定資産の除売却差額相当額
- 引当外賞与増加見積額 : 財源措置が補助金等により行われるため引当金を計上していない賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 国及び地方公共団体からの出向職員にかかるものであり、期末在職出向職員に係る、自己都合要支給額を計上
- 機 会 費 用 : 政府出資等の機会費用、無利子による融資取引の機会費用

(2) 財務情報

1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、剰余金（又は欠損金）及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 23 年度は、116,085 百万円と前年度より 11,779 百万円増 (11.3 %増) となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備譲渡原価の計上が前年度より 53,199 百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 23 年度は、116,621 百万円と前年度より 11,606 百万円増 (11.1 %増) となっています。これは、特定地域等整備経理において農用地整備事業の完了に係る農用地整備割賦譲渡収入及び資産見返補助金等戻入の計上が前年度より 45,626 百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 23 年度は、当期総利益が 645 百万円と前年度より 82 百万円減 (11.3 %減) となっています。

平成 23 年度における当期総利益については、特定地域整備等勘定において、借入金利息等の財務費用 2,700 百万円の計上額に対し負担金等の割賦利息収入 2,767 百万円が上回っていることが主な発生要因です。

(資産)

平成 23 年度末現在の資産合計は 1,133,644 百万円で、当期においては、85,790 百万円減 (7.0 %減) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額の計上により水源林が 20,919 百万円増となった一方、移管・譲渡により林道建設仮勘定、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定が 102,788 百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

平成 23 年度末現在の負債合計は 375,361 百万円で、当期においては 112,956 百万円減 (23.1 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管、特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い資産見返補助金等の取崩しによる 77,071 百万円減と長期借入金の返済による 19,021 百万円減となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、11,105 百万円と前年度より 62 百万円減 (0.6 %減) となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、△ 5,966 百万円と前年度より 4,549 百万円減 (321.0 %減) となっています。これは、定期預金の預入による支出が 4,300 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度は、△ 9,474 百万円と前年度より 1,224 百万円増 (11.4 %増) となっています。これは、長期借入金の返済による支出が 1,112 百万円減となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	44,399	-	75,204	89,219	104,306	116,085
経常収益	45,039	-	75,666	89,526	105,015	116,621
当期総利益	5,046	-	730	726	726	645
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	9,805	-	5,483	5,790	6,448	5,619
資産	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644
負債	700,055	704,726	650,613	585,110	488,317	375,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,076	-	3,621	6,551	11,167	11,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,319	-	△6,023	1,751	△1,417	△5,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,886	-	△7,081	△5,383	△10,699	△9,474
資金期末残高	17,360	-	7,877	10,796	9,848	5,513

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

水源林勘定の事業利益は、444 百万円と前年度より 21 百万円増 (4.9 %増) となっています。これは、分収造林収入が 109 百万円増となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における特定地域等整備経理の事業利益は、92 百万円と前年度より 164 百万円減 (64.1 %減) となっています。これは、割賦利息収入が 276 百万円減となったことが主な要因です。

特定地域整備等勘定における林道経理の事業利益は、0 百万円と前年度より 30 百万円減 (98.6 %減) となっています。これは、雑益が 24 百万円減となったことが主な要因です。

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
水源林勘定	264	205	62	423	444
特定地域整備等勘定	375	257	244	287	92
林道経理	△224	△2	9	31	0
特定地域等整備経理	600	259	235	256	92
合 計	640	462	307	710	536

(注1) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

③セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

・水源林勘定

平成 23 年度は、21,556 百万円増 (2.4 %増) となっています。これは、植栽及び保育等に要した投資額等の計上により水源林が 20,919 百万円増 (2.3 %増) となったことが主な要因です。

・特定地域整備等勘定

(特定地域等整備経理)

平成 23 年度は、62,083 百万円減 (34.7 %減) となっています。これは、農用地総合整備事業に係る土地改良施設の譲渡に伴い農用地整備建設仮勘定が 59,838 百万円減 (63.6 %減) となったことが主な要因です。

(林道経理)

平成 23 年度は、45,254 百万円減 (34.8 %減) となっています。これは、旧緑資源幹線林道の移管に伴い林道建設仮勘定が 45,143 百万円減 (48.6 %減) となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報) (単位: 百万円)

区 分	19年度	20年度開始	20年度	21年度	22年度	23年度
水源林勘定	951,912	836,025	859,831	892,675	910,623	932,179
特定地域整備等勘定	504,004	503,806	457,054	398,559	308,812	201,479
林道経理	279,767	279,773	250,614	198,992	129,883	84,629
特定地域等整備経理	224,242	224,038	206,443	199,567	178,935	116,852
合 計	1,455,905	1,339,819	1,316,879	1,291,234	1,219,433	1,133,644

(注1) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

(注2) 上記の金額については、流動負債に計上している「未払消費税等」と流動資産に計上している「未収還付消費税等」を相殺しています。

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容等

水源林勘定の当期総利益の発生要因の主なもの、還付消費税及び職員宿舍貸付料による雑益であり、また、特定地域整備等勘定については、徴収と償還の制度差による利差益であり経営努力の結果でないことから、目的積立金は申請していません。

前中期目標期間繰越積立金については、中期計画の剰余金の使途において定めた目的に充てるため、平成 23 年 6 月 30 日付けで農林水産大臣の承認を受けた 5,106 百万円のうち、特定地域整備等勘定において 132 百万円の取崩を行っています。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 93,305 百万円と前年度より 7,814 百万円増 (9.1 %増) となっています。これは、農用地総合整備事業の土地改良施設譲渡に係る農用地整備譲渡原価が 53,199 百万円増 (647.8%) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位: 百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	28,449	51,321	62,659	76,548	85,196
うち損益計算書上の費用	44,421	75,239	89,222	104,361	116,109
うち自己収入等	△15,972	△23,918	△26,563	△27,813	△30,913
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	△8	-	△17	-	29
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	1,408
引当外賞与増加見積額	△100	△39	△60	△42	△33
引当外退職給付増加見積額	45	34	70	42	△571
機会費用	9,298	8,651	9,496	8,943	7,276
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	△5,142	-	-	-
行政サービス実施コスト	37,684	54,825	72,148	85,491	93,305

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

3) 予算・決算の概況

(水源地勘定) (単位: 百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	45,199	49,322	45,983	44,983	50,142	54,139	44,947	37,071	31,721	41,183	※1
国庫補助金	22,760	26,001	24,144	22,910	28,484	32,123	27,047	18,746	13,766	22,566	
政府補助金	229	229	156	155	98	97	55	54	28	28	
政府出資金	13,688	13,688	13,353	13,353	13,318	13,318	10,784	10,784	10,780	10,780	
長期借入金	5,100	5,100	5,000	5,000	4,900	4,900	6,800	6,800	6,700	6,700	
短期借入金	-	600	-	-	-	-	-	-	-	-	※2
森林総合研究所債券	3,100	3,099	3,100	3,099	3,100	3,098	-	-	-	-	
業務収入	65	127	46	174	48	321	93	473	272	757	
業務外収入	257	478	184	291	194	282	168	216	175	352	
支出	45,218	48,569	45,890	44,681	50,300	53,933	44,842	36,613	31,590	40,455	※4
業務経費	20,213	23,039	21,324	20,188	26,729	30,552	22,481	14,272	10,025	18,944	
造林事業関係経費	20,186	23,019	21,271	20,151	26,670	30,481	22,417	14,215	7,974	18,822	
特定地域等整備事業関係経費	27	20	53	37	59	71	64	57	49	57	
※日本大震災復興・復興水産林事業関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,002	65	
借入金償還	15,125	15,725	14,878	14,878	14,603	14,603	14,003	14,003	13,638	13,638	※3
支払利息	6,105	6,035	5,608	5,527	5,134	5,065	4,663	4,609	4,245	4,195	
一般管理費	3,765	3,759	4,061	4,079	3,815	3,708	3,676	3,724	3,663	3,602	
人件費	3,405	3,490	3,648	3,790	3,453	3,456	3,332	3,452	3,260	3,260	
その他一般管理費	350	269	413	289	362	252	343	272	402	342	
業務外支出	20	12	20	10	20	6	20	5	20	76	

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 12,214、翌年度繰越 △3,406

※2 収獲分収金収入 263、損失補償金等収入 31、販売費等回収金収入 176

※3 消費税還付金等

※4 前年度繰越 12,432、翌年度繰越 △1,751

(特定地域整備等勘定) (単位: 百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	62,646	56,079	48,230	50,581	37,724	42,421	30,998	33,632	23,757	27,582	※1
国庫補助金	28,013	21,340	18,975	18,346	11,702	15,087	8,018	8,575	4,345	4,750	
政府交付金	-	-	706	706	706	706	706	542	378	313	
長期借入金	3,600	4,200	1,300	500	1,000	1,500	600	580	300	310	
短期借入金	-	800	-	3,100	-	-	-	1,200	-	2,100	
森林総合研究所債券	3,600	2,200	1,800	1,800	1,600	1,599	-	-	-	-	※2
業務収入	25,885	25,996	24,944	25,843	22,225	23,072	21,512	22,565	18,579	19,942	
受託収入	446	507	-	17	-	57	-	34	-	-	
業務外収入	1,101	1,036	505	271	491	400	162	135	155	167	
支出	62,143	53,146	46,441	48,485	37,995	41,243	31,358	30,661	23,812	26,380	※3
業務経費	33,498	24,579	21,751	21,872	14,197	19,489	9,372	10,071	4,679	5,398	
林道事業関係経費	12,396	6,582	5,208	3,907	1,131	2,111	730	1,234	512	494	
特定地域等整備事業関係経費	20,607	17,503	16,543	17,965	13,066	17,378	8,641	8,837	4,167	4,904	
海外事業関係経費	494	494	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	446	507	-	17	-	57	-	34	-	-	※4
借入金償還	16,954	17,848	15,954	19,056	15,194	15,194	14,373	15,573	13,656	15,726	
支払利息	4,922	4,813	4,338	4,278	3,812	3,739	3,263	3,231	2,769	2,765	
一般管理費	5,660	5,254	3,654	2,988	2,937	2,332	1,893	1,615	1,227	1,068	
人件費	4,885	4,535	2,913	2,444	2,278	1,932	1,441	1,298	925	847	
その他一般管理費	776	720	741	544	660	400	453	316	303	222	※5
業務外支出	662	145	744	275	1,854	431	2,458	138	1,481	1,422	

(注) 平成19年度は、旧緑資源機構分となっています。

※1 前年度繰越 1,379、翌年度繰越 △907

※2 支出不要額相当 △65

※3 特定地域等整備経理に係る短期資金の借入

※4 繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入

※5 前年度繰越 119、翌年度繰越 △167

※6 前年度繰越 1,940、翌年度繰越 △1,103

※7 短期借入金の返済 2,100

4) 経費削減及び効率化目標との関係

① 経費削減及び効率化目標

水源林造成事業等については、事務及び事業の見直し、組織の見直し並びに運営

の効率化を図り、中期目標期間の最終事業年度に平成 22 年度経費と比較して、①一般管理費については 30 %、②常勤役職員の人件費（退職金、退職給付引当金繰入及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については 20 %、③事業費については 30 %を削減目標としています。

この目標を達成するため、森林農地整備センター本部及び関東整備局の事務所の移転・共有化を実施し、事務所借上げ経費の削減を図るとともに、消耗品のリユースや共有化の推進、カラーコピーの使用を抑制するなど経費の削減を図っています。また、農用地整備事業等に係る事業区域等の完了・縮小による職員数の削減に伴う退職者の不補充に加え、職員の他法人への移籍等に取り組むなど、人件費の削減等の措置を講じています。

② 上記目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度		当中期目標期間	
			23年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	4,406	100%	3,679	83.49%
人件費	3,676	100%	3,115	84.73%
その他一般管理費	730	100%	564	77.25%

(3)事業の説明

1) 財源構造

ア 水源林勘定

当勘定は、水源林造成事業及び特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 22,566 百万円、政府補給金 28 百万円及び政府出資金 10,780 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から長期資金を借入し(平成 23 年度 6,700 百万円)、期末残高 154,138 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 22,400 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)

当勘定のうち、特定地域等整備経理は、特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものを除く事業及び農用地総合整備事業を経理しており、事業の主な財源は、国庫補助金 4,076 百万円となっています。

また、(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて民間金融機関から長期資金を借入し(平成 23 年度 310 百万円)、期末残高 52,540 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 14,700 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)

当勘定のうち、林道経理は、既設道移管円滑化事業及び幹線林道移行円滑化対策交付金を経理しており、事業の財源は、国庫補助金 674 百万円及び政府交付金 313 百万円となっています。

また、平成 23 年度において、財政投融资特別会計からの長期資金の借入はありませんが、期末残高は 32,445 百万円（1 年以内返済予定額を含む）となっています。

なお、平成 23 年度において、森林総合研究所債券の発行はありませんが、期末残高は 6,300 百万円（1 年以内償還予定額を含む）となっています。

2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 水源林勘定（森林企画課）

水源林造成事業は、水源かん養上重要な地域にある保安林のうち、無立木地など水源かん養機能等が低下した森林を計画的に整備し、水源かん養機能の回復を早期に図り、より高度に発揮させることを目的として、平成 22 年度末までに※ 461,702ha の造成を行っています。

特定中山間保全整備事業のうち水源林勘定に属するものについては、平成 22 年度末までに※ 140ha の事業を実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 22,566 百万円、政府補給金 28 百万円、政府出資金 10,780 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計から借入した長期資金 6,700 百万円（期末残高 154,138 百万円（1 年以内返済予定額を含む））となっています。

平成 23 年度は、合計で 20,919 百万円の費用で、効果的な事業推進の観点から、2 以上の都府県にわたる流域等の重要な流域やダム等の上流など特に水源かん養機能の強化を図る必要のある流域内の箇所に限定して新規契約を行うとともに、針広混交林や複層林の多様な森林造成等に取り組み、※ 1,273ha（特定中山間保全整備事業 26ha を含む）の針広混交林を造成する新植や※ 297ha の複層林造成のほか、既植栽造林地においては下刈 16,584ha、除間伐※ 30,380ha 等の造林木の保育等を行いました。

また、当該費用は主伐期到来まで水源林として有形固定資産に計上しています。

造林木が主伐された場合は、対象水源林を除却し、分収造林契約に基づき、売却代金から費用を差し引いた額を造林者や造林地所有者と契約で定められた割合で分収されることになっており、平成 23 年度においては 51ha の主伐により、水源林の資産額が 32 百万円減少し、16 百万円の収入がありました。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、施業方法の見直し等により更なる徹底した造成コストの削減に取り組み、平成 23 年度は平成 19 年度比で 13.4 %の総合的なコスト改善を図りました。

さらに、作業道等の整備により間伐木の搬出条件を向上させる等の取組により、4,708ha の間伐木の販売等を行い、収入額の 320 百万円を分収造林収入に計上しています。

注) ※数字は翌債繰越を含む

イ 特定地域整備等勘定(特定地域等整備経理)(農用地部門)

特定中山間保全整備事業は、地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の保全・整備等を行い、農林業の振興と森林及び農用地の有する公益的機能の維持増進を図ることを目的として、2 区域で実施しています。

農用地総合整備事業は、農業生産基盤の整備を急速に図ることが必要かつ効果的と認められる農業地域内において、農用地及び土地改良施設の整備等の業務を一体として総合的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性の向上と農業構造の改善に資することを目的として、1 区域において実施中で、平成 22 年度末までに 19 区域を完了させています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金 4,076 百万円及び(独)森林総合研究所法附則第 16 条第 1 項の規定により、農林水産大臣から認可を受けて財政投融资特別会計及び民間金融機関から借入した長期資金 310 百万円(期末残高 52,540 百万円(1 年以内返済予定額を含む))となっています。

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業に要する費用は、合計で 5,548 百万円であり、当該費用は、事業が完了するまで特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定に計上しています。

なお、平成 20 年度に作成した「独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターコスト構造改善プログラム」に基づき、新技術の導入、計画・設計・施工の最適化等に取り組み、平成 23 年度は平成 19 年度比で 12.1 %の総合的なコスト改善を図りました。

ウ 特定地域整備等勘定(林道経理)(森林調整課)

既設道移管円滑化事業は、緑資源機構の廃止前に着手された林道で移管が終了していない箇所について、地方公共団体への移管を円滑に推進するため、関係地方公共団体との連絡調整を図りつつ、必要な維持、修繕その他管理を着実に実施することを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される国庫補助金であり 674 百万円となっています。

既設道移管円滑化事業として管理していた林道は、平成 20 年度期首時点で 27 路線 46 区間であり、法面工事、舗装工事等の保全工事を実施し必要な維持修繕を行い、当該費用は、旧緑資源幹線林道を地方公共団体に移管するまで林道建設仮勘定に計上しています。

平成 20 ～ 22 年度の 3 ヶ年に 35 区間の移管を完了したため、平成 22 年度末時点で管理していた林道は、11 区間でした。平成 23 年度については、11 区間のうち 4

区間について維持修繕のための保全工事を終えて区間全体の移管を完了させることができ、平成 23 年度末時点で管理している林道は 7 区間となりました。

また、幹線林道事業移行円滑化対策交付金は、旧緑資源幹線林道事業の地方公共団体への円滑な移行と債権債務の確定及び円滑な徴収償還を図ることを目的とし、平成 20 年度より実施しています。

平成 23 年度の事業の財源は、当該事業の遂行を目的として農林水産省から交付される政府交付金であり 313 百万円となっています。

本交付金の対象となるものは、本事業に係る人件費及び一般管理費、賦課金の再調整に伴う還付利息相当額の補填及び徴収償還の制度差に起因する利差損相当額の補填となっています。

平成23事業年度

決算報告書

独立行政法人森林総合研究所

収入、支出決算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(研究・育種勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度へ 繰越額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度から の繰越額	流 用 等	(A) 計				
収 入								
運 営 費 交 付 金	10,006,203,000	0	0	10,006,203,000	10,006,203,000	0	0	
施設整備費補助金	2,242,242,000	0	0	2,242,242,000	286,471,740	0	1,955,770,260	*4
研究開発補助金	—	0	0	0	320,928,981	0	△ 320,928,981	
業 務 収 入	79,917,000	0	0	79,917,000	133,181,907	0	△ 53,264,907	
受 託 収 入	1,506,980,000	0	0	1,506,980,000	1,270,777,317	0	236,202,683	*2
寄 付 金 収 入	—	0	0	0	10,412,000	0	△ 10,412,000	
前中期目標期間繰越積立金	—	6,352,185	0	6,352,185	6,352,185	0	0	*5
計	13,835,342,000	6,352,185	0	13,841,694,185	12,034,327,130	0	1,807,367,055	
支 出								
業 務 経 費	1,849,666,000	6,352,185	0	1,856,018,185	1,834,644,067	0	21,374,118	
研究・育種業務経費	1,608,238,000	6,352,185	0	1,614,590,185	1,711,979,959	0	△ 97,389,774	*1
一 般 研 究 費	814,622,000	6,352,185	0	820,974,185	926,231,235	0	△ 105,257,050	*6
特 別 研 究 費	270,000,000	0	0	270,000,000	235,338,276	0	34,661,724	
研 究 基 盤 費	15,395,000	0	0	15,395,000	11,835,161	0	3,559,839	
林 木 育 種 費	508,221,000	0	0	508,221,000	538,575,287	0	△ 30,354,287	
東日本大震災復旧・復興研究・育種業務経費	241,428,000	0	0	241,428,000	122,664,108	0	118,763,892	
施設整備費	2,242,242,000	0	0	2,242,242,000	286,471,740	0	1,955,770,260	*4
研究・育種施設整備費	232,104,000	0	0	232,104,000	231,669,890	0	434,110	
東日本大震災復旧・復興研究・育種施設整備費	2,010,138,000	0	0	2,010,138,000	54,801,850	0	1,955,336,150	
研究開発補助金経費	—	0	0	0	320,928,981		△ 320,928,981	
受 託 経 費	1,506,980,000	0	0	1,506,980,000	1,249,078,255	0	257,901,745	*2
人 件 費	7,314,509,000	0	0	7,314,509,000	6,968,527,745	0	345,981,255	*3
一 般 管 理 費	921,945,000	0	0	921,945,000	848,170,667	0	73,774,333	
寄 付 金 事 業 費	—	0	0	0	9,301,111	0	△ 9,301,111	
計	13,835,342,000	6,352,185	0	13,841,694,185	11,517,122,566	0	2,324,571,619	

*1 研究・育種業務経費の差額のほとんどは、年度計画において一般管理費とされているものの一部を実行予算上は業務経費として分類しているためであります。

*2 受託収入の減少は、政府等受託研究収入の減少によるものであります。また、受託経費の差額の主な理由は、収入減見合いによる支出減であります。

*3 職員数及び退職者の減少によるものであります。

*4 施設整備費の差額のほとんどは、翌年度へ繰り越しているためであります。

*5 前中期目標期間繰越積立金は東日本大震災に係る繰越額であります。

*6 一般研究費の決算額には東日本大震災に係る繰越額6,352,185円が含まれております。

1. 収 入 支 出 決 算 書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への繰越額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	(A) 計				
収 入								
国庫補助金	4,345,000,000	1,379,020,000		5,724,020,000	4,749,902,154	906,525,500	67,592,346	
政府交付金	377,709,000			377,709,000	312,709,000		65,000,000	*1
長期借入金	300,000,000	120,000,000		420,000,000	310,000,000	110,000,000	0	
短期借入金	0			0	2,100,000,000		△2,100,000,000	*2
業務収入	18,578,588,000			18,578,588,000	19,942,304,834		△1,363,716,834	*3
業務外収入	155,406,000			155,406,000	167,137,995	48,245	△11,780,240	
計	23,756,703,000	1,499,020,000		25,255,723,000	27,582,053,983	1,016,573,745	△3,342,904,728	
支 出								
業務経費	4,678,706,000	2,058,524,000	47,500,000	6,784,730,000	5,397,926,011	1,269,530,500	117,273,489	
特定地域等整備事業関係経費	4,167,073,000	1,939,621,000	15,700,000	6,122,394,000	4,903,594,000	1,102,800,000	116,000,000	
林道事業関係経費	511,633,000	118,903,000	31,800,000	662,336,000	494,332,011	166,730,500	1,273,489	
借入金償還	13,656,190,000		2,070,000,000	15,726,190,000	15,726,189,630		370	
支払利息	2,769,166,000		1,000	2,769,167,000	2,765,079,029		4,087,971	
一般管理費	1,227,449,000	81,156,466	△47,500,000	1,261,105,466	1,068,489,367	83,095,403	109,520,696	*4
人件費	924,876,000	16,121,782	△19,000,000	921,997,782	846,870,846	23,727,561	51,399,375	
その他一般管理費	302,573,000	65,034,684	△28,500,000	339,107,684	221,618,521	59,367,842	58,121,321	
業務外支出	1,480,689,000	880,795,509	10,660,000	2,372,144,509	1,422,245,847	880,558,522	69,340,140	
計	23,812,200,000	3,020,475,975	2,080,661,000	28,913,336,975	26,379,929,884	2,233,184,425	300,222,666	

(水源林勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額				(B) 決 算 額	(C) 翌事業年度への繰越額	(A-B-C) 差 額	備 考
	年度計画額	前事業年度からの繰越額	流用等	(A) 計				
収 入								
国庫補助金	13,766,000,000	12,213,593,650		25,979,593,650	22,565,862,518	3,406,102,000	7,629,132	
政府補助金	28,000,000			28,000,000	27,921,250		78,750	
政府出資金	10,780,000,000			10,780,000,000	10,780,000,000		0	
長期借入金	6,700,000,000			6,700,000,000	6,700,000,000		0	
業務収入	271,575,000			271,575,000	756,537,831		△484,962,831	*5
業務外収入	175,051,000			175,051,000	352,428,732		△177,377,732	*6
計	31,720,626,000	12,213,593,650		43,934,219,650	41,182,750,331	3,406,102,000	△654,632,681	
支 出								
業務経費	10,025,178,000	12,446,224,306	176,000,000	22,647,402,306	18,943,975,263	3,694,384,240	9,042,803	
造林事業関係経費	7,974,178,000	12,432,474,265	176,000,000	20,582,652,265	18,822,386,675	1,751,279,435	8,986,155	
特定地域等整備事業関係経費	49,000,000	13,750,041		62,750,041	56,564,830	6,141,600	43,611	
東日本大震災復旧・復興水源林業務経費	2,002,000,000	0		2,002,000,000	65,023,758	1,936,963,205	13,037	
借入金償還	13,637,500,000			13,637,500,000	13,637,500,000		0	
支払利息	4,245,112,000		△11,000,000	4,234,112,000	4,194,655,921		39,456,079	
一般管理費	3,662,512,000		0	3,662,512,000	3,602,398,664		60,113,336	
人件費	3,260,092,000		59,000,000	3,319,092,000	3,259,910,137		59,181,863	
その他一般管理費	402,420,000		△59,000,000	343,420,000	342,488,527		931,473	
業務外支出	20,010,000		56,285,150	76,295,150	75,979,107		316,043	
計	31,590,312,000	12,446,224,306	221,285,150	44,257,821,456	40,454,508,955	3,694,384,240	108,928,261	

*1 政府交付金の減少は、支出不要額相当の減少によるものであります。

*2 短期借入金の増加は、民間金融機関から短期借入したことによるものであります。

*3 業務収入の増加は、繰上償還等による特定地域等整備経理の負担金収入及び林道経理の賦課金収入の増加によるものであります。

*4 一般管理費の減少は、一般管理費等の縮減等及び、林道経理における政府交付金収入見合いの一般管理費等の減少によるものであります。

*5 業務収入の増加は、収穫分収金収入、販売費等回収金収入の増加によるものであります。

*6 業務外収入の増加は、消費税還付金等の増加によるものであります。

2. 債務に関する計算書

勘定区分	事 項	前事業年度からの繰越債務額	本事業年度の債務負担額	計	本事業年度の債務消滅額	翌事業年度への繰越債務額	支出をすべき年限	備 考
特定地域整備勘定		円	円	円	円	円		限度額
	特定中山間保全整備事業	516,123,050	224,573,500	740,696,550	740,696,550	0	平成23事業年度まで	1,300,500,000円
		1,319,770,000	65,520,000	1,385,290,000	683,594,000	701,696,000	平成24事業年度まで	1,650,000,000円
		0	245,175,000	245,175,000	40,786,000	204,389,000	平成24事業年度まで	270,000,000円
		0	1,295,490,000	1,295,490,000	171,120,000	1,124,370,000	平成25事業年度まで	1,546,000,000円
	小 計	1,835,893,050	1,830,758,500	3,666,651,550	1,636,196,550	2,030,455,000		
	農用地総合整備事業	1,712,420,000	224,595,000	1,937,015,000	1,937,015,000	0	平成23事業年度まで	6,122,300,000円
		254,615,000	339,885,000	594,500,000	173,615,000	420,885,000	平成24事業年度まで	600,000,000円
		0	125,790,000	125,790,000	40,000,000	85,790,000	平成24事業年度まで	129,000,000円
	小 計	1,967,035,000	690,270,000	2,657,305,000	2,150,630,000	506,675,000		
	計	3,802,928,050	2,521,028,500	6,323,956,550	3,786,826,550	2,537,130,000		

独立行政法人森林総合研究所

理事長 鈴木 和 夫 殿


独立行政法人通則法第38条第2項の規定による
財務諸表及び決算報告書に関する監事意見書

独立行政法人森林総合研究所の平成23事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の決算について監査を行った結果、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書をいう。)及び決算報告書に関する監事の意見は、次のとおりです。

- 1 財務諸表は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 決算報告書は、法令及び独立行政法人森林総合研究所の規程の定めるところに従い、収入及び支出の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 24 年 6 月 19 日

独立行政法人森林総合研究所

監事 西田 篤 實 監事 滑 志 田 隆 

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

独立行政法人 森林総合研究所

理 事 長 鈴 木 和 夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

品田和之



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

関川 正

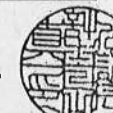


指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

白山真一



<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針及びその他の注記からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の研究・育種勘定、特定地域整備等勘定及び水源林勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人森林総合研究所の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

< 事業報告書に対する報告 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第11期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第11期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第10期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第11期事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人森林総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主要行事(2012年5月31日～2012年6月21日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
5月31日(木)	第2回理事会	理事長、各理事、両監事
	JICA(国別研修)ベトナムNBDSプロジェクト研修	理事長、研究担当理事
6月1日(金)	エンカレッジ推進セミナー	企画・総務担当理事、研究担当理事
4日(月)	庁議	理事長
5日(火)	「道～白磁の人～」試写会	理事長
7日(木)	(社)日本森林技術協会定時総会	理事長、企画・総務担当理事、森林農地整備センター所長
	森林再生事業化研究会	理事長
8日(金)	(社)日本ログハウス協会通常総会	企画・総務担当理事
10日(日) ～11日(月)	IUFRO侵略的外来種と貿易に関する国際会議	研究担当理事
14日(木)	森林管理局長等会議懇親会	理事長
15日(金)	森林管理局長等会議	理事長
18日(月)	会計監査法人による監査結果報告会	森林農地整備センター所長、事業承継円滑化・適正化担当理事、滑志田監事
19日(火)	会計監査法人による監査結果報告会	理事長、企画・総務担当理事、両監事
21日(木)	日本学術会議公開シンポジウム「巨大災害から生命と国土を守る」	理事長